

鳥取県農林水産業の概要

平成21年 7 月



鳥取県農林水産部



目 次

I	地理・地形的条件条件	1
II	社会・経済的条件	2
III	中山間地域の概要	4
IV	農業	
	1 主要農畜産物紹介	6
	2 農業の概要	11
	3 農家及び農業従事者	12
	4 農地とその利用	17
	5 農業生産	20
	6 農家経済	32
V	林業	
	1 林産物等紹介	33
	2 林業の概要	34
	3 森林の整備・保全	35
	4 木材需給と木材産業	36
	5 林業の担い手と生産基盤の整備	39
VI	水産業	
	1 主要水産物紹介	40
	2 水産業の概要	42
	3 漁業生産	46
	4 漁業経営	48
	5 栽培漁業の現況	48
	6 漁港・港湾	49
	参考資料	
	県内ふれあい市の状況	50
	鳥取県行政組織機構	52
	県内の主な農林水産業団体一覧	53
	市町村別地域指定の概要	54

I 地理・地形的条件

本県は、本州の西南部、山陰地方の東部に位置し、北は日本海に面し、東は兵庫県、西は島根県、南は中国山地のりょう線を境に岡山県、広島県と隣接しており、東西126km、南北62kmで東西方向に細長くなっている。

地形的には、中国山地が日本海側にせり出した形で横たわっているため、山陽側に比べ狭小急傾斜で山地が多い地形となっており、県西部に中国地方第一の高峰大山、東部に氷ノ山、扇ノ山等の急しゅんな山岳地帯が広がっている。一方、平野は三大河川（千代川、天神川、日野川）の下流を中心に開けているが、概して規模は小さい。海岸線は屈曲に乏しく、その75%は平坦な砂浜海岸となって東西に続いている。沿岸地域が、東中部の砂丘域、中西部の岩石域及び西部の内湾に大別される。

また、本県特有の地形である砂丘は、急傾斜地を流れ出る河川の流砂と日本海の海流、風波によって形成されたもので、三大河川の河口付近を中心に発達している。

このように山地が多く平野が少ない地形のため、全面積に占める耕地の割合は10.1%で、全国の12.3%を下回っている。

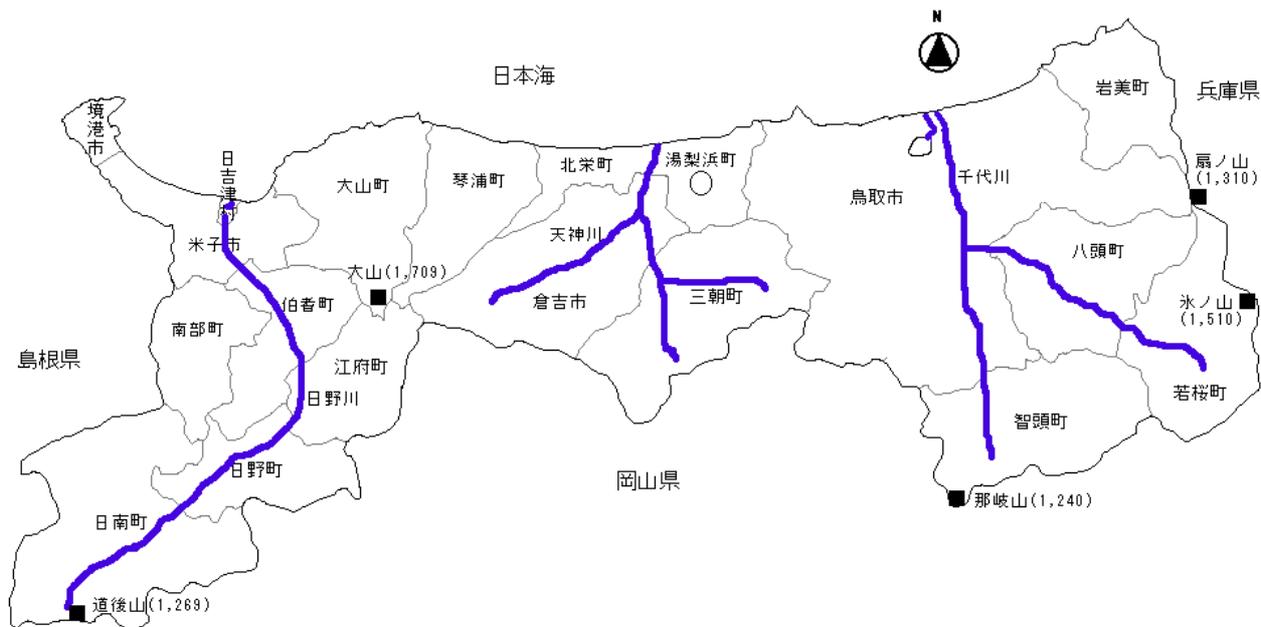
県土の状況

総土地面積	耕地面積	林野面積	耕地率		林野率	
			鳥取県	全国	鳥取県	全国
350,726ha	35,400ha	258,621ha	10.1%	12.3%	74%	67%

資料1 総土地面積は、国土交通省国土地理院「平成19年全国都道府県市区町村別面積調」

2 耕地面積は、農林水産省「耕地面積調査」（平成19年）

3 林野面積は、「平成19年度版 鳥取県林業統計」



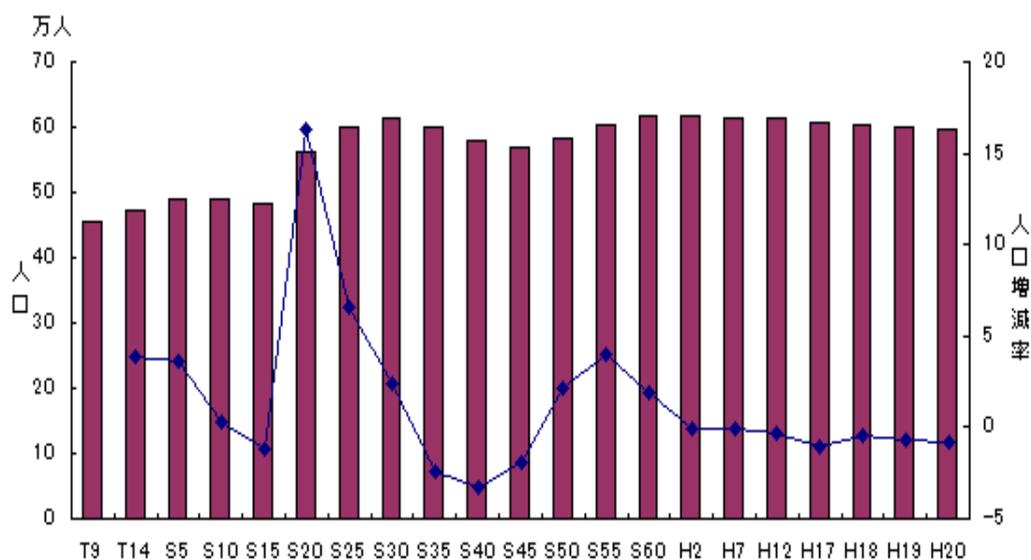
Ⅱ 社会・経済的条件

本県は、行政ブロックでは中国地方に入っているが、経済的には大阪を中心とする近畿経済圏に属しており、人的往来、物資の移出入等京阪神地方との結び付きが強い。

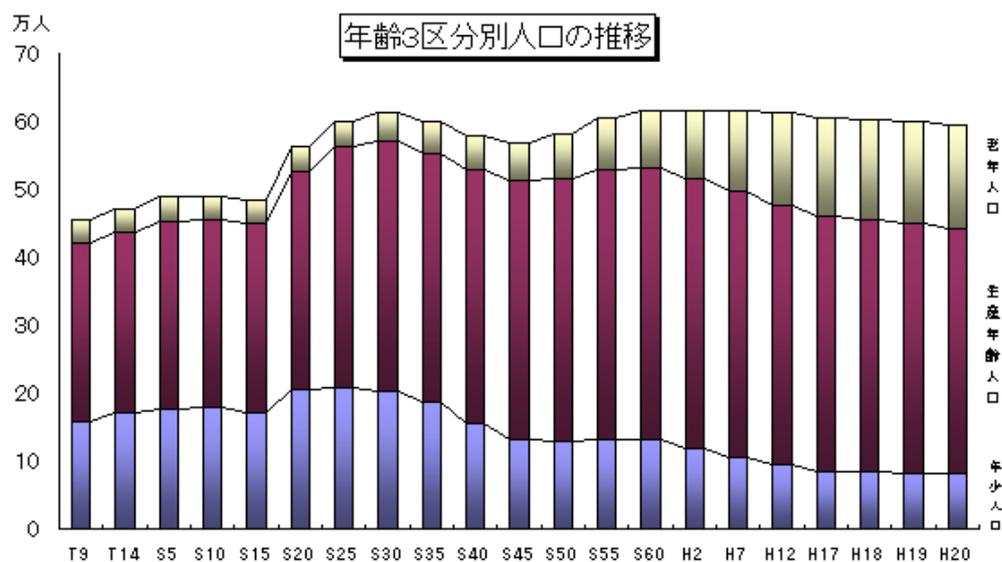
平成20年の人口・世帯数は、人口59万4,915人、世帯数21万3,930世帯で、ともに全国で最小である。

次に経済構造を見ると、平成18年度県内総生産は、2兆57億円で、産業別の構成では、第1次産業が2.2%、第2次産業が27.4%、第3次産業が70.4%となっている。

鳥取県の人口及び人口増減率の推移

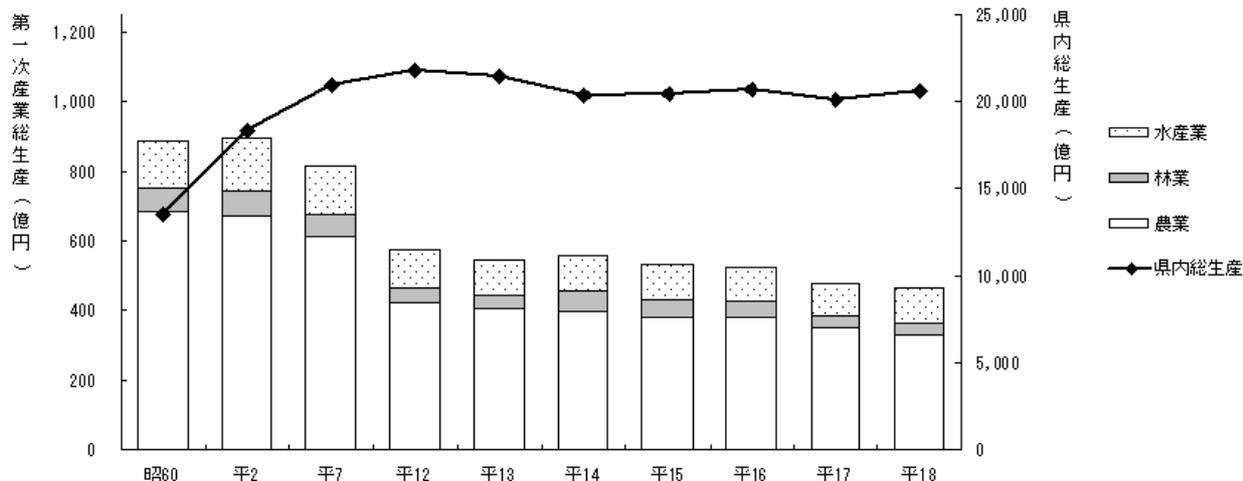


年齢3区分別人口の推移



資料：鳥取県統計課「年齢別推計人口」

経済活動別県内総生産



資料：「鳥取県県民経済計算」

第1次産業は464億8,200万円で、前年度に対し、2.5%減少した。

県経済の主要指標

項目	単位	平成12年度	14	15	16	17	18
総人口	人	613,289	612,047	610,745	609,135	607,012	603,987
就業者数	人	326,674	315,494	314,370	310,615	308,257	303,355
うち第一次産業	人	37,207	35,731	35,016	34,314	33,591	32,960
農業	人	34,325	33,210	32,665	32,126	31,575	31,064
林業	人	945	762	672	585	497	438
水産業	人	1,937	1,759	1,679	1,603	1,519	1,458
県内総生産	百万円	2,158,037	2,035,468	2,047,455	2,070,397	2,011,858	2,056,870
うち第一次産業	百万円	62,039	55,892	53,235	52,415	47,676	46,482
農業	百万円	42,033	39,732	37,817	38,183	35,086	33,126
林業	百万円	8,371	5,963	5,201	4,476	3,431	3,171
水産業	百万円	11,635	10,198	10,218	9,756	9,159	10,185
1人当たり県民所得	千円	2,487	2,380	2,382	2,396	2,327	2,423

資料：「鳥取県県民経済計算」

注1：鳥取県の総人口は、平成12年、平成17年は国勢調査人口、その他の年次は総務省の推計人口である。

就業者数は、二重雇用分を含んだ人数であるため、国勢調査の数値とは一致しない。

注2：就業者数は就業地ベースの人数

交通

本県を取り巻く交通条件は、従来から京阪神との密接なかかわりのもとに発達をとげてきた。昭和57年の伯備線の電化、平成6年の智頭鉄道の開通及び平成9年の中国横断自動車道岡山米子線の全線開通により、京阪神一山陽・四国等への時間的距離が短縮された。

今後、中国横断自動車道姫路鳥取線、山陰自動車道などの整備により本格的な高速交通網時代を迎えることが予想される。

Ⅲ 中山間地域の概要

本県は、三大河川流域の水田地帯を除いてほとんどが中山間地域に分類される。面積で62%、耕地面積で63%、農業産出額で61%を占める。

鳥取県の農業地域類型の概要

類型区分	市町村	面積		人口		耕地面積		農業産出額	
		(ha)	割合(%)	(人)	割合(%)	(ha)	割合(%)	(億円)	割合(%)
全市町村	19	350,726	100	603,987	100	35,500	100	685	100
都市的地域	4	93,082	27	389,966	64	10,841	31	186	27
平地農業地域	1	5,715	2	15,894	3	2,230	6	79	12
中間農業地域	7	113,998	32	151,323	25	17,060	48	353	51
山間農業地域	7	137,931	39	46,795	8	5,327	15	67	10
中山間農業地域	14	218,960	62	198,118	33	22,387	63	420	61

資料1：面積：平成18年国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

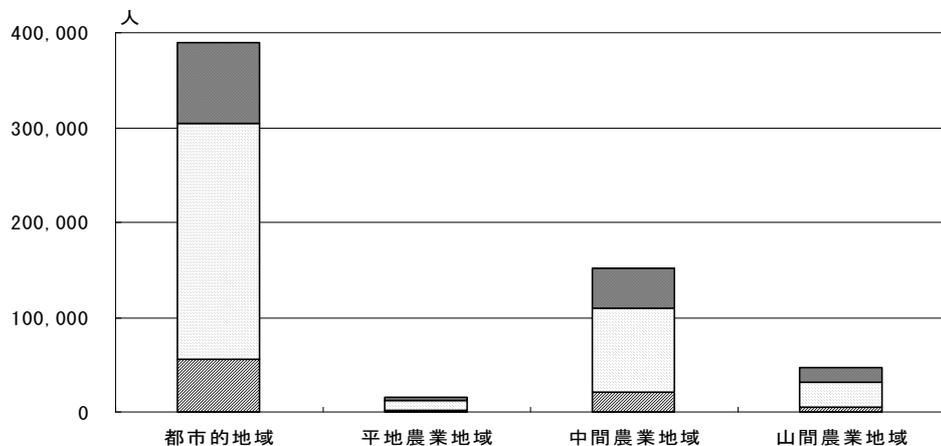
2：人口：鳥取県統計課「年齢別推計人口（平成18年10月1日現在）」

3：耕地面積：平成18年耕地面積調査

4：農業産出額：第55次鳥取農林水産統計年報

注：面積の類型区分については、琴浦町、大山町が境界未定のため、総務省自治行政局発行の全国市町村要覧の数値を採用した。農業地域類型区分については、新市町村のものである。

年齢別人口と構成比



年齢	都市的 地域 (人)		平地農業 地域 (人)		中間農業 地域 (人)		山間農業 地域 (人)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
0～14	55,873	14%	2,130	14%	20,092	13%	5,260	11%
15～64	247,696	64	9,725	61	88,677	59	25,401	55
65～	85,879	22	4,039	25	42,538	28	16,141	34
計	389,448	100	15,894	100	151,307	100	46,802	100

注：鳥取県統計課「年齢別推計人口（平成18年10月1日現在）」

市町村別の農業地域類型

第1次分類	都市的地域			平地農業地域			中間農業地域			山間農業地域		
第2次分類	水田型	田畑型	畑地型	水田型	田畑型	畑地型	水田型	田畑型	畑地型	水田型	田畑型	畑地型
鳥取市	○	○	○	○			○	○		○	○	
米子市	○		○	○	○	○	○					
倉吉市	○	○		○	○		○	○		○	○	
境港市		○	○									
岩美町			○				○			○		
若桜町										○	○	
智頭町										○		
八頭町				○			○	○		○	○	
三朝町				○						○	○	
湯梨浜町		○		○	○			○	○			
琴浦町				○	○	○	○	○				
北栄町					○	○						
日吉津村	○											
大山町				○	○	○	○	○				
南部町				○			○	○		○		
伯耆町				○			○	○		○		
日南町										○		
日野町										○		
江府町							○	○		○		
基準指標	○可住地に占めるDID面積が5%以上で、人口密度500人以上又はDID人口2万人以上の旧市区町村。 ○可住地に占める宅地等率が60%以上で、人口密度500人以上の旧市区町村。ただし、林野率80%以上のものは除く。			○耕地率20%以上かつ林野率50%未満の旧市区町村。ただし、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が90%以上のものを除く。 ○耕地率20%以上かつ林野率50%以上で傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が10%未満の旧市区町村。			○耕地率が20%未満で、「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の旧市区町村。 ○耕地率が20%以上で、「都市的地域」及び「平地農業地域」以外の旧市区町村。			○林野率80%以上かつ耕地率10%未満の旧市区町村。		
	水田率 70%以上	水田率 30~70%	水田率 30%未満	水田率 70%以上	水田率 30~70%	水田率 30%未満	水田率 70%以上	水田率 30~70%	水田率 30%未満	水田率 70%以上	水田率 30~70%	水田率 30%未満

注1：決定順位は都市的地域→山間農業地域→平地農業地域・中間農業地域
 注2：DID(人口集中地区)とは人口密度4000人/km²以上の国勢調査地区がいくつか隣接し、合わせて人口5000人以上を有する地区をいう。
 注3：傾斜は1筆ごとの耕作面の傾斜ではなく、団地としての地形上の主傾斜をいう。

Ⅳ 農 業

1 主要農畜産物紹介

【米】

○鳥取県の米づくり

本県の米づくりは、良食味の早生品種「コシヒカリ」と「ひとめぼれ」の作付が約90%（平成20年産）を占めている。

また、特徴的な米づくりとして、特別栽培米や有機米の栽培面積が増加傾向にあり、琴浦町等では、本県で開発した再生紙マルチ栽培に取り組んでいる。



写真 再生紙マルチ栽培

○代表産地

県内生産地上位5位（平成20年産作付面積 県計14,100ha）

1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取市3,450ha	倉吉市1,620ha	米子市1,210ha	大山町1,120ha	八頭町945ha

（農林水産省調べ）

○代表品種（平成20年産作付面積）

品 種	作付面積 (比率)	品種の特徴	県推奨品種への 採用年
コシヒカリ	8,280ha (58.4%)	9月中旬に収穫される良食味の早生品種	昭和59年
ひとめぼれ	4,600ha (32.9%)	9月上旬に収穫される良食味の極早生品種。	平成5年
その他	1,220ha (8.6%)		

（農林水産省調べ）

○米の産出額と全国シェア（平成19年度）全国35位

産 出 額		1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
鳥取(億円)	全国(億円)					
148	18,058	新潟県	北海道	秋田県	福島県	茨城県
0.8%		9.0%	6.0%	6.0%	5.0%	4.8%

（農林水産省調べ）

○米の収穫量（平成20年度：農林水産省調べ）72,600トン（全国38位、全国シェア0.8%）

収量（平成20年産） 515kg/10アール（全国37位）、作況指数100

○主な出荷先（19年産米、全農ととり扱い）

品種別販売数量

品種名	販売数量(t)	比率(%)
うるち米計	16,560	96.9
コシヒカリ	9,681	56.6
ひとめぼれ	6,065	35.5
おまちかね	81	0.5
その他	733	4.3
大粒酒米	181	1.1
もち米	354	2.1
合 計	17,095	100.0

販売先別出荷割合（主食用）

地域別販売先		比率(%)
県 内		26.6%
県 外		73.4%

【梨】

○鳥取県の梨

本県の梨は、二十世紀梨を中心として、幸水、豊水、新興の赤ナシ3品種が主力となっている。昭和60年代以降、老木化や栽培面積の減少により生産量が減少しているが、黒斑病に強いゴールド二十世紀やおさゴールドに加え、なつひめや新甘泉などの県オリジナル新品種の登場により、改植・高接ぎが積極的に進められている。



○代表品種

- 二十世紀梨 明治21(1888)年、千葉県松戸覚之助氏が発見、鳥取県へは明治37(1904)年に鳥取市桂見の北脇永治氏が導入した。8月中旬～9月中旬に収穫される青ナシの代表的品種。日持ちが良い。
- 新興 新潟県農業試験場が育成。「二十世紀」梨の実生)10月中旬～11月中旬に収穫される赤ナシの代表的品種。日持ちが良い。
- 豊水 農林水産省果樹試験場が育成。9月上旬中旬に収穫される赤ナシの代表的品種。甘みが強い。

○日本なしの産出額と収穫量全国シェア

産出額(平成19年度)		日本なしの収穫量(平成19年度)				
鳥取(億円)	全国(億円)	1位	2位	3位	4位	5位
68	—	千葉県	茨城県	鳥取県	福島県	栃木県
—	—	12.3%	9.7%	8.3%	7.6%	7.6%

(農林水産省調べ)

○平成19年度二十世紀梨 市場地区別販売数量

	数量(kg)	割合		数量(kg)	割合
北海道・東北	90,530	1.05%	中国・四国	1,945,193	22.50%
関東・東海・信越	399,540	4.62%	山口・九州	309,917	3.58%
中京・北陸	47,400	0.55%	貿易(沖縄)	1,013,120	11.72%
京阪神	4,841,510	55.99%	合計	8,647,210	100.00%

資料:「果実の生産と販売結果」全農とっとり

【白ねぎ】

○鳥取県の白ねぎ

鳥取県西部の弓浜半島の砂畑を中心に生産されており、現在では、水田転作物目として平坦地から山間地まで県下全域に産地拡大し、周年出荷が行われている。すいかとともに鳥取県の主力的野菜となっている。



○代表品種

春扇、坊主不知（春ねぎとして3～5月出荷）、羽緑、吉蔵（夏ねぎとして6月～9月中心に出荷）、夏扇、龍翔（秋冬ねぎとして10月～2月を中心に出荷）

○平成19年度ねぎの産出額と出荷量全国シェア：6位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
43	—	千葉県 15.6%	埼玉県 13.0%	茨城県 9.8%	北海道 6.9%	群馬県 4.8%
—						

(農林水産省調べ)

○主な出荷先

名京阪神62%、中京・東海12%、中国四国22%、関東1%、その他3%（全農とっとり調べ）

【すいか】

○鳥取県のすいか

鳥取県中部地区を中心に生産されている。出荷時期は6月上旬から7月下旬が中心で、出荷時期に合わせて、早いものから順にビニールハウス、大型トンネル、中型トンネルで栽培している。



○代表品種

昭和55年に導入された縞王MKが25年間主流であったが、近年は春のだんらん、筑波の香り、祭ばやし等肉質が硬めで糖度の高い品種が導入されている。

○平成19年度すいかの産出額と出荷量全国シェア

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
34	—	千葉県 16.6%	熊本県 15.8%	山形県 8.8%	鳥取県 5.8%	長野県 5.5%
—						

(農林水産省調べ)

○主な出荷先

京阪神46%、中国四国23%、関東18%、中京・東海4%、その他9%（全農とっとり調べ）

【鳥取県の肉用牛】

肉用牛は、平成3年の牛肉自由化後は飼育戸数、総飼養頭数とも減少傾向であるが、1戸あたりの飼養頭数は年々増加している。

飼料高騰や牛肉の消費低迷等により、全国的に子牛価格、肉牛価格とも低落し始め、今後の動向に注意が必要である。

○代表産地

①琴浦町、②北栄町、③鳥取市、④大山町

○代表銘柄

鳥取和牛、鳥取F1牛、鳥取牛、東伯和牛、東伯牛

○肉用牛の産出額と全国のシェア：33位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
32 0.6%	5,559	鹿児島県 14.7%	北海道 11.6%	宮崎県 11.2%	熊本県 5.3%	岩手県 4.2%

(平成19年農林水産省調べ)

○主な出荷先(肥育牛)

県内67.5%、大阪府11.8%、兵庫県7.9%、東京都6.9%、その他5.9% (平成19年農林水産省調べ)



写真 水田を利用した放牧

【鳥取県の乳用牛】

酪農家戸数が小規模農家の廃業により年々減少する中、1戸当たりの飼養頭数は規模拡大が進んでいる(平成20年50.5頭)。また、専門化が進むにつれて大規模経営が増加するとともに、比較的后継者が確保され、地域農業の中核的リーダーとなっている。生乳生産量は、6万4千t程度で推移している。県産牛乳は、全量が県内で牛乳や乳製品に加工され、県内外に出荷されている。

○代表産地

①琴浦町(19,894t) ②大山町(17,521t) ③倉吉市(6,632t)
④鳥取市(5,729t) ⑤北栄町(4,605t)

○代表乳製品

飲用牛乳、乳飲料、ヨーグルト、生クリーム、バター、菓子(アイスクリーム、シュークリーム、ケーキ等)

○乳用牛の産出額と全国シェア：24位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
64 0.9%	7,391	北海道 45.0%	栃木県 4.2%	群馬県 3.7%	千葉県 3.5%	熊本県 3.4%

(平成19年農林水産省調べ)

○飲用牛乳等の主な出荷先

県内約36%、関西45%、岡山7%、広島7%、島根3%、九州0.6%、その他0.15%

(平成20年大山乳業農業協同組合調べ)



写真 大山放牧場の乳牛

【鳥取県の養豚】

昭和30年代は小規模農家が大半であったが、昭和40～50年代には大規模専業経営へと発展してきた。しかし、環境問題の顕在、さらに豚肉の輸入量の増加、価格の低下等が重なり、60年代以降大幅に飼養農家が減少し、平成21年には48戸となった。飼養頭数は規模拡大により増加を続けたが、平成2年以降減少に転じた。一戸当たりの飼養頭数は着実に増加し、平成21年には1,593頭／戸となっている。



写真 中小家畜試験場で造成中の豚

○代表産地

①大山町 ②琴浦町 ③日南町

○養豚の産出額と全国のシェア：26位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
53 1.0%	5,484	鹿児島県 13.0%	宮崎県 8.7%	茨城県 7.5%	千葉県 6.3%	北海道 5.9%

(平成19年農林水産省調べ)

○主な出荷先

県内49.7%、徳島18.4%、鹿児島10.1%、島根8.4%、香川6.1%、兵庫4.7%、その他2.6%

(平成19年農林水産省調べ)

【鳥取県の養鶏】

本県の養鶏は、大消費地に比較的近いという立地条件にも恵まれ、特にブロイラーにおいては全国屈指の生産県として発展してきた。最近では鶏肉に高付加価値鶏肉が求められ、中小家畜試験場では鳥取地どりピヨを平成3年に作出した。採卵鶏にあつては、昭和40年代には規模拡大、団地造成等により最盛期を迎えたが、その後卵価の乱高下、飼料価格の高騰により大幅に減少した。



写真：「鳥取地どりピヨ」

○代表産地

①琴浦町 ②鳥取市 ③米子市 ④日南町 ⑤大山町

○養鶏の産出額と全国シェア：29位

産出額		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取(億円)	全国(億円)					
68 0.9%	7,201	鹿児島県 10.0%	岩手県 8.1%	宮崎県 7.7%	茨城県 4.9%	千葉県 4.8%

(平成19年農林水産省調べ)

○主な出荷先

(鶏卵) 県内63.4%、兵庫26.2%、島根4.3%、岡山0.8%、その他5.3%

(ブロイラー) 県内97.4%、京都2.6%

(平成19年農林水産省調べ)

2 農業の概要

農業・農村は、食料の供給をはじめとして、地域経済への寄与、県土や環境の保全、文化の伝承や教育的機能、さらには保健休養機能等多面的で重要な役割を果たしており、一層の発展を図る必要がある。

しかし、今、農業・農村は、担い手の減少、高齢化の進行に加え、ウルグアイラウンド農業協定の実施などこれまでにない厳しい課題に直面している。

このような転換期にあって、活力ある農業、魅力あふれる農村が実現できるよう諸々の施策を展開することとしている。

本県の農業生産は、三大河川に開けた水田地帯での水稻、県東中部の中山間地帯の傾斜地及び黒ぼく丘陵地帯のなしを中心とした果樹、黒ぼく畑及び砂丘地帯での野菜、大山山ろく地帯の酪農、山間地域の肉用牛など多様な生産が行われている。

中国四国各県の主な農業指標の比較表

項目 県名	総 農家数 (H17)	耕地 面積 (H19)	農 業 産 出 額 (H19)	米	野菜	果実	花き	畜産	その他	生産農 業所得 (H18)
				億円	億円	億円	億円	億円	億円	
鳥取県	戸 34,969	ha 35,400	億円 682 (100)	億円 148 (21.7)	億円 182 (26.7)	億円 84 (12.3)	億円 24 (3.5)	億円 217 (31.8)	億円 27 (4.0)	億円 220
島根県	44,312	38,900	601	224	90	41	20	200	26	—
岡山県	81,786	70,400	1,215	337	182	174	32	446	44	—
広島県	74,032	59,700	1,030	288	173	128	37	365	39	—
山口県	50,017	50,900	654	253	124	38	31	189	19	—
中国計	285,116	255,300	4,182 (100)	1,250 (29.9)	751 (18.0)	465 (11.1)	144 (3.4)	1,417 (33.9)	155 (3.7)	—
徳島県	38,775	31,700	1,025	135	367	96	40	277	110	—
香川県	47,042	32,600	767	151	247	62	43	229	35	—
愛媛県	55,868	55,600	1,237	165	205	420	38	303	106	—
高知県	32,517	28,900	973	114	565	106	67	78	43	—
四国計	174,202	148,800	4,002 (100)	565 (14.1)	1,384 (34.6)	684 (17.1)	188 (4.7)	887 (22.2)	294 (7.3)	—
全 国	千戸 2,848	千ha 4,650	億円 84,449 (100)	億円 18,058 (21.4)	億円 20,925 (24.8)	億円 7,557 (8.9)	億円 4,051 (4.8)	億円 26,231 (31.1)	億円 7,627 (9.0)	億円 30,668

資料：総農家数は農林業センサス
 耕地面積は「耕地及び作付面積統計」
 農業産出額及び生産農業所得は「農林水産省統計表」
 下段（ ）は農業産出額の割合
 注：全国の農業産出額及び生産農業所得は概数値

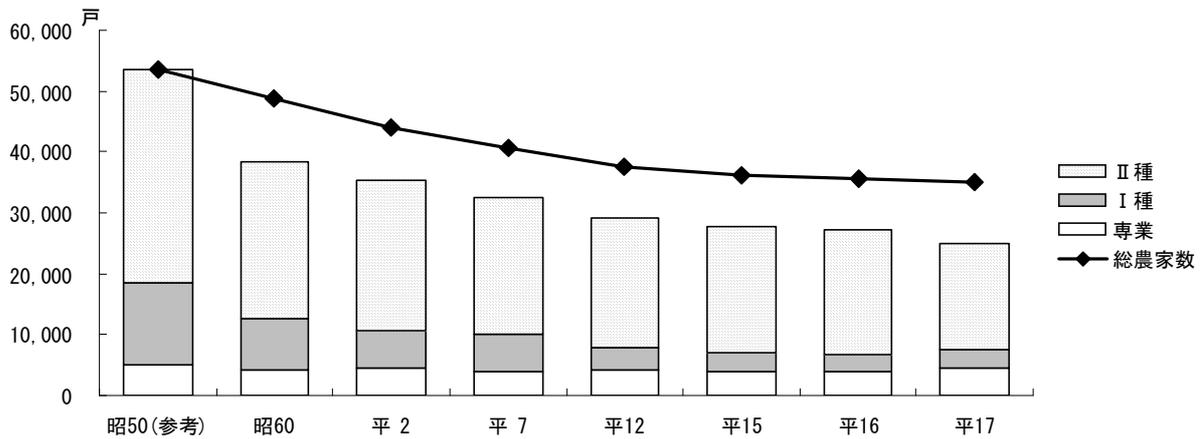
3 農家及び農業従事者

農家

総農家数、販売農家数ともに減少を続けている。

専兼別では、専業農家は16年度に比べ13%増加したが、兼業農家は販売農家の約82%を占めている。

農家数の推移



注：専業・兼業の区分は昭和50年は総農家、昭和60年以降は販売農家を調査対象としている。

専業・兼業別農家数（販売農家）

単位：戸

区分	総農家	販売農家	専業農家	うち男子生産年齢人口がいる農家	兼業農家		
					総数	第1種兼業	第2種兼業
昭和50年 2月	53,582	—	5,162	3,593	48,420	13,433	34,987
60年 2月	48,655	38,345	4,308	2,771	34,037	8,339	25,698
平成 2年 2月	43,921	35,433	4,480	2,422	30,953	6,173	24,780
7年 2月	40,777	32,495	3,994	1,627	28,501	6,082	22,419
12年 2月	37,697	29,117	4,168	1,379	24,949	3,662	21,287
15年 2月	36,260	27,710	3,930	1,050	23,776	2,980	20,790
16年 2月	35,740	27,200	3,880	1,070	23,330	2,840	20,490
17年 2月	34,969	24,911	4,398	1,372	20,513	3,111	17,402
構成比 (H17. 2)	—	100.0	17.7	5.5	82.3	12.5	69.8
全国 (H17) (構成比)	2,848,166	1,963,424 (100.0)	443,158 (22.6)	186,696 (9.5)	1,520,266 (77.4)	308,319 (15.7)	1,211,947 (61.7)

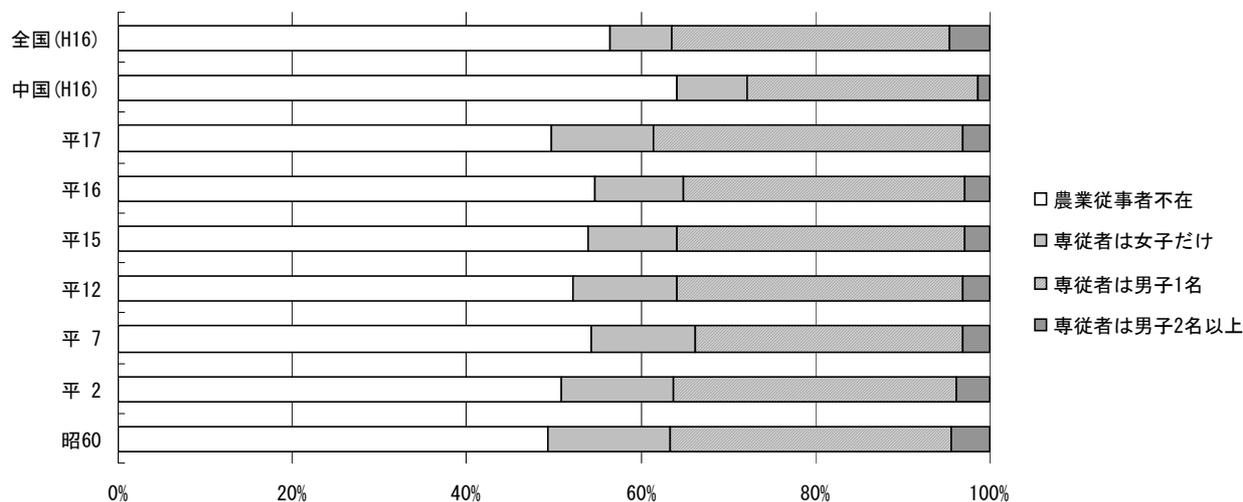
資料：農林業センサス、農業構造動態調査

注1：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2：昭和50年数値は、総農家を調査対象としている。

農業労働力を保有状態別にみると、49.5%の農家で農業専従者はなく、さらに、11.5%の農家では農業専従者は女子だけとなっている。男子専従者のいる農家は全体の35.3%で、そのうち60歳未満の男子専従者のいる農家は全体の9.8%で、兼業化の進行、農業労働力の高齢化がみられるものの、中国地方と比較すると男子専従者のいる農家の割合は高くなっている。

農業労働力保有状態別農家数（構成比）の推移



農業労働力保有状態別農家数（販売農家）

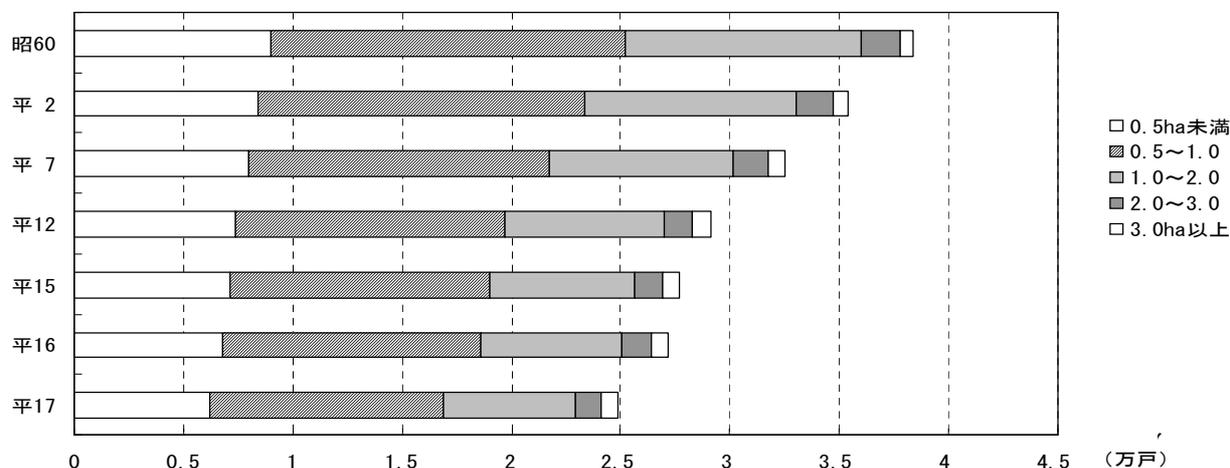
単位：戸、%

区 分	農家数 ①	農業専従者 なし	農業専従者 は女子だけ	男子専従者 1人	男子専従者 2人以上	60歳未満 男子専従者 がいる②	構成比
							②/①
昭和60年 2月	38,345	18,901	5,408	12,332	1,704	8,054	21.0
平成 2年 2月	35,433	17,995	4,551	11,537	1,350	5,640	15.9
7年 2月	32,495	17,677	3,830	9,968	1,020	3,363	10.3
12年 2月	29,117	15,221	3,472	9,517	907	2,661	9.1
15年 2月	27,710	14,930	2,860	9,110	810	2,260	8.2
16年 2月	27,200	14,750	2,780	8,680	800	2,100	7.7
17年 2月	24,911	12,339	2,871	8,794	779	2,438	9.0
中国 (H16.1)	百戸 1,993	百戸 1,269	百戸 161	百戸 527	百戸 25	百戸 98	% 4.9
全国 (H16.1)	千戸 2,161	千戸 1,211	千戸 151	千戸 684	千戸 98	千戸 308	% 14.3

資料：農林業センサス、農業構造動態調査

農家数を経営耕地面積規模別にみると、「0.5～1.0」の割合が最も多く、全国に比べて、「3.0ha以上」の大規模農家の割合が少なくなっている。

経営耕地面積規模別農家数の推移



経営耕地規模別農家数（販売農家）

単位：戸

区分	農家数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0ha以上	
昭和60年 2月	38,345	8,983	16,262	10,762	1,773	565	
平成 2年 2月	35,433	8,391	14,934	9,679	1,717	712	
7年 2月	32,495	8,016	13,725	8,421	1,561	772	
12年 2月	29,117	7,374	12,331	7,268	1,342	802	
15年 1月	27,710	7,090	11,900	6,620	1,270	810	
16年 1月	27,200	6,750	11,840	6,480	1,310	820	
17年 2月	24,911	6,198	10,674	6,093	1,148	798	
構成比	鳥取県	100.0	24.9	42.8	24.5	4.6	3.2
%(H17)	全国(都府県)	100.0	22.3	34.4	25.5	8.3	9.5

資料：農林業センサス、農業構造動態調査

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

水稲作付規模別農家数の推移（販売農家）

単位：戸

区分	稲作農家数	0.5ha未満	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0ha以上	
昭和60年	35,524	19,539	13,490	2,434	61	
平成 2年	32,752	19,698	11,044	1,893	117	
7年	30,311	15,044	11,771	3,200	296	
12年	24,470	15,185	7,711	1,348	226	
15年	22,990	14,540	7,000	1,250	200	
16年	22,740	14,520	6,830	1,190	190	
17年	20,059	11,789	6,688	1,288	294	
構成比	鳥取県	100	58.8	33.3	6.4	1.5
%(H17)	全国	100	42.2	30.8	17.5	9.5

資料：農林業センサス、農業構造動態調査

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

農家の農産物販売状況についてみると、販売農家は全農家の71%に当たる約2万5千戸であり、このうち70%は販売額100万円未満の小規模農家である。しかし、500万円以上の農家の全農家に占める割合は、8.3% (2,075戸)で、全国の14.3%は下回るものの、中国地方平均の4.7%を大きく上回っている。

農産物販売金額規模別農家数 (H17年)

単位：戸

区 分		販 売 農家数	販 売 なし	50万円 未 満	50～ 100	100～ 300	300～ 500	500～ 1,000	1,000 万円以上
鳥取県	実 数	24,911	2,685	10,627	4,133	4,099	1,292	1,225	850
	割合 (%)	100.0	10.8	42.7	16.6	16.4	5.2	4.9	3.4
中 国 (%)		100.0	13.5	45.6	19.0	14.0	3.2	2.7	2.0
全 国 (%)		100.0	11.5	28.4	17.4	21.7	6.7	7.0	7.3

資料：農林業センサス

農産物販売金額1位の部門別農家数についてみると、稲作が1位の農家が64.3%、次いで、野菜類13.8%、果樹類13.3%、畜産2.7%、その他の作物2.4%の順となっている。

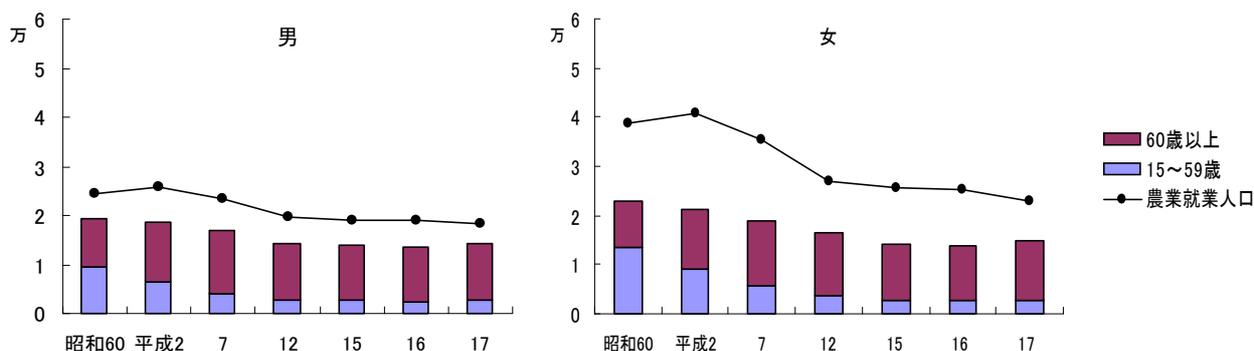
平成17年農産物販売金額1位の部門別農家数割合 (販売農家)

単位：%

区 分	第 1 位		第 2 位		第 3 位		第 4 位		第 5 位	
	部 門	割 合	部 門	割 合	部 門	割 合	部 門	割 合	部 門	割 合
鳥 取 県	稲 作	64.3	野菜類	13.8	果樹類	13.3	畜産	2.7	その他の作物	2.4
中 国	稲 作	75.2	果樹類	9.1	野菜類	8.6	畜産	2.8	花き・花	1.6
全 国	稲 作	60.8	野菜類	13.8	果樹類	10.4	畜産	4.9	工芸農作物	3.8

資料：農林業センサス

農業就業人口及び基幹的農業従事者数



資料：農林業センサス、ただし、15,16年は農業構造動態調査

農業就業人口（農業従事者のうち「自家農業だけに従事した者」と「兼業にも従事したが自家農業に主として従事した者」の合計）は、平成17年には4万1,071人、基幹的農業従事者数（ふだん仕事を主とし、しかも主として自家農業に従事した人）は、平成17年には2万8,887人となった。

これを年齢別に見ると、15～59歳は18.6%の5,374人となり、一方、男女別では女子の割合が51.1%で、依然として農業就業構造は高齢者・女性に依存する傾向となっている。

農業就業人口及び基幹的農業従事者数（販売農家）

単位：人、%

区 分		昭和60年	平成2年	7	12	15	16	17		
										構成比
農 業 就 業 人 口	総 数	63,371	66,494	58,688	46,572	44,660	44,180	41,071	100.0%	
	男	24,565	25,741	23,398	19,627	18,980	18,850	18,207	44.3	
	女	38,806	40,753	35,290	26,945	25,680	25,330	22,864	55.7	
基幹的 農 業 従 事 者	総 数	計	42,398	39,919	35,763	30,702	27,890	27,330	28,887	100.0%
		15～59歳	22,791	15,521	9,523	6,258	5,310	5,260	5,374	18.6
		60歳以上	19,607	24,398	26,240	24,444	22,580	22,070	23,513	81.4
	男	計	19,423	18,666	16,919	14,295	13,810	13,450	14,113	48.9%
		15～59歳	9,409	6,326	3,919	2,713	2,560	2,460	2,693	9.3
		60歳以上	10,014	12,340	13,000	11,582	11,240	10,980	11,420	39.5
	女	計	22,975	21,253	18,844	16,407	14,080	13,880	14,774	51.1%
		15～59歳	13,382	9,195	5,604	3,545	2,740	2,790	2,681	9.3
		60歳以上	9,593	12,058	13,240	12,862	11,330	11,090	12,093	41.9

資料：農林業センサス、ただし、15,16年は農業構造動態調査

注1：平成2年までは「16～59歳」を調査対象としている。

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

近年の新規就農者は、年平均約40人（雇用も含む）程度で、新規学卒就農のみならず、Uターン就農、新規参入、農業法人等への就職者など、就農形態が多様化している。

新規就農者の状況

単位：人

区 分		平成15年	16年	17年	18年	19年	20年
40歳未満の就農者		42	20	29	30	26	14
新規学卒	高卒就農者	(19)	(9)	(14)	(11)	(11)	—
	農大卒等就農者	10	6	5	9	5	7
Uターン就農者		9	3	6	6	10	6
新規参入者		4	2	4	4	0	1
40歳以上の就農者		6	6	4	13	5	10
Uターン就農者		2	4	3	4	5	3
新規参入者		4	2	1	9	0	7
小 計		48	26	33	43	31	24
農業法人等へ就職した者		—	—	25	19	20	5
合 計		—	—	44(58)	51(62)	40(51)	29

資料：高卒者は学校基本調査、その他は経営支援課調べ。平成20年度からは学校基本法の調査方法が変更になったため、集計から除外。

平成17～19年度については、高卒就農者を（）で記載し、合計についても高卒就農者を含めた人数を（）で表記した。

注：40歳以上の就農者は、平成16年までは40歳以上55歳未満の者、平成17年以降は40歳以上70歳未満の者。

新規学卒：学校卒業後に就農した者（卒業後、研修を受けて就農した者も含む）

Uターン就農者：農家出身で他産業に従事後、就農した者

新規参入者：非農家出身で就農した者

農業法人等へ就職した者：農業分野への就業のみを集計

4 農地とその利用

土地利用

「農業振興地域の整備に関する法律」に基づく農業振興地域は、県土の約50%に当たる17万5,380ha（平成17年3月末）が指定されており、農業の分野において効率的な土地利用と、優良農用地の保全確保が図られている。

また、農業振興地域の中の農用地区域は、農業振興地域の22.5%にあたる3万9,505haで、この区域は農業施策を集中的に実施し、今後とも農業上の利用を確保すべき土地の区域として位置付けられている。

耕地面積は3万5,400haで県土の約10.1%を占めているが、転用等のかい廃面積が、開墾等の拡張面積を上回って推移しており、引き続き減少傾向にある。

また、近年高齢化等により耕作放棄する農家が増加し、県全体の耕作放棄地は、3,410haあり、増加する傾向にある。

耕地面積

単位：ha

区 分	計	田	畑	畑の内容			農家1戸あたり耕地面積	
				普通畑	樹園地	牧草地	鳥取県	全国
昭和60年	43,500	28,700	14,800	8,230	5,450	1,070	89.4a	122.9a
平成2	41,800	27,400	14,400	8,680	4,650	1,070	95.2	136.7
7	40,100	26,400	13,600	8,590	3,880	1,160	98.3	146.5
12	38,000	25,500	12,500	8,520	2,920	1,030	100.8	154.8
16	35,900	24,700	11,200	7,950	2,320	950	100.4	160.7
17	35,600	24,500	11,100	7,920	2,240	950	101.8	164.7
18	35,500	24,400	11,000	7,890	2,190	950	101.5	164.0
19	35,400	24,400	22,000	7,950	2,120	950	101.2	163.3

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

耕地利用

単位：ha、%

区 分	稲	麦類	芋類	雑穀 豆類	野菜	果樹	工芸 農 作物	桑	飼肥 料 作物	その 他 作物	合計	耕地利用率	
												鳥取県	全国
昭和60年	20,500	709	512	2,148	6,500	5,590	1,270	101	5,630	1,550	44,500	102.5	105.1
平成2	17,500	650	551	2,444	6,240	4,630	796	35	7,110	2,190	42,100	100.7	102.0
7	18,800	32	245	901	5,460	3,850	605	10	6,550	2,260	38,700	96.5	97.7
12	15,000	214	220	1,419	5,290	2,890	436	—	6,120	1,920	33,300	87.6	94.5
16	14,300	128	207	1,652	4,730	2,270	377	—	4,940	1,710	30,400	84.7	93.8
17	14,400	121	210	1,587	4,740	2,190	319	—	4,830	1,660	30,100	84.6	93.4
18	14,400	111	210	1,582	4,600	2,140	311	—	4,650	1,610	29,700	83.7	93.0
19	14,100	124	195	1,611	4,810	2,070	300	—	4,530	1,560	29,300	82.8	92.6
鳥取県 構成比	48.1	0.4	0.7	5.5	16.4	7.1	1.0	—	15.5	5.3	100.0	—	—
全 国 構成比	38.9	6.1	1.0	5.5	12.9	6.0	4.0	—	23.5	2.1	100.0	—	—

資料：農林水産省「耕地及び作付面積調査」

注1：耕地利用率はその他作物（花き、花木、種苗、芝等）を含んだもの。

平成7年以降のいも類はかんしょのみ。平成12年以降の麦類は6麦計。

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

耕作放棄地面積放棄率の推移

単位：戸、a、%

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年		
					耕作放棄地面積	経営耕地面積	
農 家 数	4,523	6,831	6,481	9,749	10,371		
耕作放棄地	62,717	108,660	123,430	269,803	340,959		
都市的地域放棄率	2.3	4.3	4.9	13.2	15.8	858(ha)	4,584(ha)
平地農業地域放棄率	1.7	2.4	3.1	7.2	9.7	547	5,093
中山間農業地域放棄率	1.5	2.9	3.7	7.8	10.3	2,005	17,492
中間農業地域放棄率	1.3	2.9	3.6	6.8	10.1	1,354	12,009
山間農業地域放棄率	1.9	3.1	4.0	8.3	10.6	651	5,483
鳥 取 県	1.7	3.1	3.8	8.2	11.2	3,410	27,169

資料：「農林業センサス」

注1：昭和60年～平成7年までは、

所有耕地面積＝経営耕地面積－借入耕地面積＋貸付耕地面積

耕作放棄地率＝耕作放棄地面積÷（所有耕地面積＋耕作放棄地面積）×100

注2：平成12年からは、

耕作放棄地には、土地持ち非農家の面積も含む

耕作放棄地率＝耕作放棄地面積÷（経営耕地面積＋耕作放棄地面積）×100

注3：農業地域類型別耕作放棄地率は平成の合併前市町村の区分により算出。

農地の流動化

本県の農地流動化の動向をみると、その方策は農地法によるものから大部分が農業経営基盤強化促進法によるものへと移行し、流動化面積は着実に増加してきた。平成18年度の流動化面積は、農業経営基盤強化促進法による流動化が9割以上を占め、その比重はますます高くなってきている。

農地の権利移動の推移（1～12月に権利移動した面積）

単位：ha、%

区分 年次	農地法3条		農業経営基盤強化促進法		計
	自作地有償 所有権移転	貸借権の設定	貸借権の設定	自作地有償 所有権移転	
昭和 60年	155.8 (100)	45.2 (100)	710.5 (100)	59.6 (100)	971.1 (100)
平成 2年	124.5 (80)	12.0 (27)	631.3 (89)	109.9 (184)	877.7 (90)
7	93.1 (60)	6.8 (15)	850.7 (120)	103.2 (173)	1,053.8 (109)
12	60.8 (39)	8.8 (19)	1,083.1 (152)	2.1 (4)	1,154.8 (119)
16	64.3 (41)	5.9 (13)	1,302.8 (183)	9.0 (15)	1,382.0 (142)
17	58.1 (37)	5.3 (12)	1,585.3 (223)	0 (0)	1,648.7 (170)
18	66.1 (42)	2.7 (6)	1,344.0 (189)	25.7 (43)	1,438.5 (148)
19	57.3 (37)	1.4 (3)	1,410.3 (198)	4.6 (8)	1,473.6 (152)

資料：経営支援課調べ（農地の移動と転用：農林水産省）。

注：右（）は昭和60年を100とした場合の割合

農業経営基盤強化促進事業による利用権設定の地目別面積の推移

単位：ha、%

区分	地目					設定率	備考
	田	畑	樹園地	その他	計		
昭和60年度	1,109.7 (55)	671.9 (33)	144.4 (7)	99.0 (5)	2,025.0 (100)	4.6	12月末 現在
平成2年度	1,630.6 (58)	850.4 (31)	221.8 (8)	90.2 (3)	2,793.0 (100)	6.3	
7	2,268.7 (65)	965.3 (30)	74.8 (2)	80.7 (3)	3,389.5 (100)	7.7	
12	2,335.8 (70)	727.8 (22)	194.2 (6)	96.4 (2)	3,354.2 (100)	8.5	年度末 現在
16	3,244.9 (73)	944.1 (21)	177.4 (4)	106.9 (2)	4,473.3 (100)	10.5	
17	3,603.9 (72)	1,138.7 (22)	175.9 (4)	103.5 (2)	5,022.0 (100)	11.9	
18	3,675.6 (73)	1,159.7 (23)	117.1 (2)	109.8 (2)	5,062.2 (100)	12.2	
19	3,993.0 (73)	1,317.0 (24)	96.9 (2)	72.8 (1)	5,479.7 (100)	14.0	

資料：経営支援課調べ

注：() は利用権設定面積に対する割合

土地基盤の整備

本県の農振農用地面積は水田22,537ha、畑地13,326haとなっており、稲作主体の土地利用が行われてきた。水田は一級河川千代川、天神川、日野川の下流に広がる沖積平野部を中心に従来から積極的な土地基盤整備が行われてきた結果、水田の汎用化が進んでいる。一方、畑地は海岸線に沿って発達した砂丘地において土地基盤及び畑地かんがい施設が整備され、市場性の高い畑地農地が展開されている。

農振農用地面積に対する区画整理が実施された面積の割合は、平成19年度末で67.9%に達し、特に水田は79.5%まで整備が進み、中国地方はもとより全国的にも高い整備率となっている。地域別に見ると、近年、重点的に整備が行われてきた中間農業地域が77.3%と県平均を上回っているのに対し、山間農業地域は60.8%と立ち遅れている。

現在では水田は地形条件の厳しい中山間地域を中心に、また、畑地は大山の裾野に広がる黒ボク地帯を中心に土地基盤の整備を進めている。

また、平坦地の水田においては、担い手育成を目指し、低コスト、大区画型のほ場整備など土地基盤の再整備が始まっている。

農業地域類型別ほ場整備の状況（平成19年度末現在）

単位：ha、%

区分	農振農用地面積			整備済面積			整備率		
	田	畑	計	田	畑	計	田	畑	計
都市的地域	7,486.6	3,531.0	11,017.6	5,371.6	1,570.3	6,941.9	71.7	44.5	63.0
平地農業地域	2,785.4	3,609.7	6,395.1	1,997.9	2,085.3	4,083.2	71.7	57.8	63.8
中間農業地域	7,958.4	4,770.7	12,729.1	7,344.8	2,494.7	9,839.5	92.3	52.3	77.3
山間農業地域	4,306.5	1,414.9	5,721.4	3,192.1	283.9	3,476.0	74.1	20.1	60.8
計	22,536.9	13,326.3	35,863.2	17,906.4	6,434.2	24,340.6	79.5	48.3	67.9

1 農振農用地面積は農業振興地域整備計画要覧（H18.12）による。

2 整備済面積は年度整備量の累計で算出。

なお、整備済面積には、再整備を行った場合の重複計上分や、農振農用地除外等となった場合の未控除分が一部含まれている。

5 農業生産

(1) 農業生産の状況

平成19年の農業産出額は682億円で、前年に比べ3億円（0.4%）減少した。また、生産農業所得は220億円で、前年に比べ2億円（0.9%）増加した。

農業産出額

区 分	平成 12年	14	16	17	18	平成19年				
						鳥取県		全国（概数）		鳥取県 の割合
						農業産出額	構成比	農業産出額	構成比	
米	% 26.3	% 25.7	% 23.4	% 24.5	% 23.3	億円 148	% 21.7	億円 18,058	% 21.4	% 0.8
麦 類	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	765	0.9	0.0
雑穀・豆類	0.6	0.9	0.7	1.0	1.0	5	0.7	773	0.9	1.7
い も 類	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	6	0.9	1,954	2.3	0.3
野 菜	22.4	22.6	24.4	23.1	24.7	182	26.7	20,925	24.8	0.9
果 実	15.2	12.8	11.7	11.2	11.2	84	12.3	7,557	8.9	1.1
花 き	4.0	3.5	3.9	3.8	3.5	24	3.5	4,051	4.8	0.4
工芸農作物	3.0	2.4	2.4	2.0	1.8	11	1.6	2,615	3.1	0.4
種苗・苗木類その他	1.6	1.3	1.5	1.4	1.3	5	0.7	919	1.1	0.5
耕 種 計	74.0	70.2	68.9	67.9	67.9	465	68.2	57,616	68.2	0.8
肉 用 牛	3.0	4.0	3.9	4.1	4.2	32	4.7	5,559	6.6	0.6
乳 用 牛	8.1	8.4	9.4	9.6	9.6	64	9.4	7,391	8.8	0.9
豚	5.3	7.0	7.2	7.6	7.7	53	7.8	5,484	6.5	1.0
鶏	9.5	10.3	10.4	10.7	10.4	68	10.0	7,201	8.5	0.9
その他畜産物	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0	0.0	596	0.7	0.0
畜 産 計	26.0	29.8	31.1	32.1	32.1	217	31.8	26,231	31.1	0.8
加工農作物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	603	0.7	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	682	100.0	84,449	100.0	0.8
農業産出額	億円 775	億円 731	億円 721	億円 707	億円 685	億円 682		億円 84,449		0.8
生産農業所得	億円 247	億円 250	億円 233	億円 213	億円 218		億円 220	億円 30,668		0.7
生産農業所得率	% 31.9	% 34.2	% 32.3	% 30.1	% 31.8		% 32.3	% 36.3		-

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注1：平成13年から「養蚕」を「畜産」に含んだ。

注2：生産農業所得率＝生産農業所得÷農業産出額×100

注3：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

主要農畜産物の生産量等の推移

区 分	生 産 量							作付面積 (H19)	生 産 農家数 (H17)	
	昭和 60年	平成 7年	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年	全国 占有率			
米	t 99,800	t 99,300	t 69,400	t 73,400	t 69,600	t 67,000	% 0.8	ha 14,100	戸 24,474	
麦 類	1,940	79	368	336	187	439	0.04	124	74	
い も 類	7,450	4,260	3,210	3,150	3,420	2,610	0.4	189	2,995	
大 豆	3,035	1,010	1,170	1,850	1,710	1,550	0.7	1,090	2,746	
野 菜	す い か	46,400	39,100	24,800	24,500	22,400	23,100	5.5	473	1,703
	ね ぎ	11,400	16,500	13,000	12,800	13,700	13,000	2.6	680	2,727
	だ い こ ん	28,200	22,000	15,400	14,570	13,000	13,400	0.8	336	2,406
	キ ャ ベ ツ	11,600	12,500	4,860	5,790	5,950	5,530	0.4	191	1,915
	露 地 メ ロ ン	4,750	2,430	1,490	1,530	1,380	1,470	0.7	74	603
	ブ ロ ッ コ リ ー	2,040	1,770	2,610	3,310	4,140	4,520	3.6	485	-
	ら っ き ょ う	5,210	2,790	4,551	-	3,710	-	-	-	588
	い ち ご	1,890	606	386	430	-	423	0.2	30	491
	ト マ ト	3,980	3,880	3,720	3,700	3,560	3,380	0.5	113	1,522
	ホ ウ レ ン 草	2,270	1,450	1,560	1,760	1,810	1,850	0.6	154	1,171
	き ゅ う り	3,450	2,590	2,140	1,680	2,240	2,220	0.3	72	1,444
	に ん じ ん	3,150	3,650	3,360	3,410	3,720	3,430	0.5	112	1,049
	な す	2,960	1,840	1,190	1,240	1,260	1,210	0.3	84	2,018
	は く さ い	7,820	5,480	3,560	3,690	4,020	3,920	0.4	127	1,747
た ま ね ぎ	6,220	3,190	2,520	2,160	2,430	2,420	0.2	73	2,068	
や ま の い も	6,540	3,830	2,330	2,230	2,260	1,710	0.9	68	-	
葉 た ば こ	2,818	1,510	860	754	630	596	1.7	245	201	
果 実	二 十 世 紀 梨	73,200	40,100	22,800	23,400	18,700	-	-	-	2,944
	ぶ ど う	2,510	1,800	939	880	836	712	0.3	100	136
	か き	6,100	5,010	3,440	4,060	3,750	3,240	1.3	376	1,227
	り ん ご	428	858	298	-	-	-	-	51	150
ま ゆ	41	1	-	-	-	-	-	-	-	
畜 産	肉 用 牛 (頭)	14,807	12,696	11,975	11,348	11,372	10,437	0.9	-	592
	生 乳 (t)	50,159	59,306	64,598	65,517	64,585	65,335	0.8	-	243
	肉 豚 (頭)	193,917	127,596	129,488	132,104	134,210	130,000	0.8	-	52
	ブ ロ イ ラ ー (千 羽)	15,296	11,415	11,735	12,251	11,347	12,170	2.0	-	65
	鶏 卵 (t)	16,566	12,496	11,727	10,961	10,762	11,662	0.5	-	30
花 き	芝 (千 m ²)	6,061	11,325	5,719	5,434	5,404	5,334	11.0	743	719
	ス ト ッ ク (千 本)	594	2,454	4,180	3,900	4,480	4,480	-	19	-
	り ん だ ょ う (千 本)	925	1,972	612	-	-	-	-	-	-

資料：農林水産省「青果物生産出荷統計調査」、「畜産基本調査」、「農林業センサス」、「第55次鳥取県農林水産統計年報」、「県たばこ耕作組合同会資料」その他、農林水産部調べ。
二十世紀梨の生産農家数は日本なしの数値
注：生産農家数は、畜産のみH18数値

市町村別農業産出額（平成18年）

区 分	農 業 産出額	生産 農業 所得	農家1戸 当たり 生産農 業所得	農業産出額上位3部門						
				順位	第1位		第2位		第3位	
					農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額	農産物名	農業 産出額
県 計	685	218	622	-	米	160	日本なし	61	生 乳	57
鳥 取 市	1,075	343	402	12	米	385	日本なし	129	鶏 卵	121
米 子 市	667	220	561	8	ね ぎ	178	米	145	ブロイラー	x
倉 吉 市	635	220	682	5	米	176	す い か	88	日本なし	68
境 港 市	106	39	944	4	ね ぎ	45	鶏 卵	21	だいこん	9
岩 美 町	102	35	373	14	米	59	豚	x	ブロイラー	x
若 桜 町	42	13	265	17	米	16	豚	x	だいこん	6
智 頭 町	53	20	209	19	米	30	肉用牛	6	りんどう	2
八 頭 町	291	95	399	13	米	101	日本なし	47	か き	29
三 朝 町	81	28	323	15	米	35	日本なし	14	生 乳	9
湯 梨 浜 町	299	104	679	6	日本なし	156	米	54	ブロイラー	x
琴 浦 町	963	248	1,269	2	ブロイラー	x	生 乳	166	日本なし	103
北 栄 町	786	248	1,863	1	す い か	189	らっきょう	74	米	67
日 吉 津 村	18	6	261	17	米	9	ね ぎ	4	大 豆	1
大 山 町	920	260	945	3	豚	185	生 乳	151	米	135
南 部 町	213	59	444	11	豚	x	米	71	か き	10
伯 耆 町	206	67	446	10	米	81	ブロイラー	x	ね ぎ	17
日 南 町	276	79	674	7	米	88	豚	x	ブロイラー	x
日 野 町	40	15	270	16	米	21	生 乳	x	肉用牛	x
江 府 町	75	30	450	9	米	38	生 乳	x	だいこん	7

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：xは秘密保護上、統計数値を公表しないもの。

(2) 米政策

平成16年度からスタートした米政策は、平成19年度から第2ステージに入り、農業者、農業者団体が主体的に需給調整を行うシステムに移行した。本県では37地域協議会が20に再編され、地域の作物戦略・販売、水田の利活用、担い手の育成等の将来方向を明確にした「地域水田農業ビジョン」を全市町村域の20地域協議会がビジョンの実現に向けて、水田農業構造改革交付金等を活用し、米の生産調整、地域の特色を活かした産地づくり、担い手育成等の取り組みを推進してきた。

平成21年度から世界的な穀物需給のひっ迫、原油・肥料価格の高騰など、食料供給に係わる課題に対応するため、米政策の各対策の見直しが行われた。これに伴い、生産調整の確実な実施と調整水田等不作付地の解消を目的に、新たに米粉・飼料用米も対象とした水田等有効活用促進対策（水田等有効活用促進交付金）を実施し、さらに需要に即応した国産農産物の生産・流通体制を整備するため、需要即応型生産流通体制緊急整備事業が導入され、これまでの水田農業構造改革交付金、数量調整円滑化推進事業等と併せて、水田等を最大限活用し、国内の食料自給力・自給率の維持・向上を図ることとなった。

生産調整実施状況

単位：ha、t、%

区 分		水田農業構造改革対策			
		19年度		20年度	
		面積	割合	面積	割合
生産調整取組状況	生産目標数量(t)	72,500	—	72,510	—
	水稲作付目標面積①	14,019	—	14,073	—
	主食用水稲作付面積②	13,954	—	14,001	—
	達成率②／①	99.5	—	99.5	—
水稲以外の栽培面積	麦	61	0.7	52	0.6
	大豆	994	11.3	969	11.1
	そば	278	3.2	298	3.4
	飼料作物	853	9.7	891	10.2
	野菜	1,860	21.2	1,891	21.6
	その他	4,712	53.8	4,638	53.1
	計	8,758	100.0	8,739	100.0

注1：生産調整取組状況は、農業共済データを基に生産振興課まとめ

注2：水稲以外の栽培面積は12月現在の集計結果

(3) 有機農産物・特別栽培農産物

鳥取県の有機農産物、特別栽培農産物栽培面積

単位：ha

	平成16年度	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
有機農産物	22.4	21.0	28.0	31.9	32.1
特別栽培農産物 (延べ団体数)	532.7 (123)	629.4 (153)	667.2 (138)	699.0 (153)	807.8 (187)

注：有機農産物栽培面積は、県が行う認定支援事業により認定を受けた団体の面積も含む。

(4) 主要農作物の生産

米・麦・大豆

【米】 田植期は4月以降、天候に恵まれたことから、田植作業は順調に進み、田植最盛期は5月23日で、平年より1日早くなった。5月中旬の低温、5月下旬から6月上旬の日照不足により生育が抑制され、茎数が少なくなり、穂数も平年に比べやや少なくなった。作柄は全穂数がやや少なかったものの、梅雨明け以降の天候に恵まれたことと、穂数の減少に伴う補償作用によって登熟は「やや良」となったことから、収量は515kg/10aで作況指数は100となった。

【麦】 前年と同様に、播種期及び生育期に連続した降雨が少なく、順調に生育した。出穂期前後に一部のほ場でうどんこ病が発生したが、収穫量に影響するほどの発生程度ではなかった。全般的に作柄は良く、前年並みの収穫量を確保した。

【大豆】 播種作業は天候に恵まれ、概ね順調に進んだものの、6月下旬の降雨により冠水し、再度、播種を行ったほ場もあった。開花期以降の生育は順調に推移し、開花数、着莢数ともに前年より増加した。作柄は10月以降の高温条件により落葉が進まず収穫が遅れたため、前年に比べ収穫量は増加したが、品質は低かった。

水稻・麦・大豆生産の推移

品目	区分	単位	昭和 55年	60	平成 2年	7	12	17	18	19	20	
水稻	作付面積	ha	20,900	20,500	17,500	18,800	15,000	14,400	14,400	14,100	14,100	
	10a当たり収量	kg	364	487	496	528	536	510	483	475	515	
	収穫量	t	76,100	99,800	96,800	99,300	80,400	73,400	69,600	67,000	72,600	
	一等比率		22.6	81.2	68.3	84.9	59.2	54.0	64.0	68.0	72.5	
	作況指数		78	101	101	108	105	98	92	91	100	
大豆	作付面積	ha	1,540	1,700	2,030	573	1,030	1,050	1,090	1,090	1,060	
	10a当たり収量	kg	111	164	83	177	153	176	157	142	171	
	収穫量	t	1,710	2,790	1,680	1,010	1,580	1,850	1,710	1,550	1,810	
麦	二条 大麦	作付面積	ha	492	648	619	32	48	95	87	100	85
		10a当たり収量	kg	248	281	237	244	292	296	185	375	338
		収穫量	t	1,220	1,820	1,470	78	140	281	161	375	287
	六条 大麦	作付面積	ha						21	21	22	32
		10a当たり収量	kg						233	114	273	194
		収穫量	t						49	24	60	62
	小麦	作付面積	ha	59	61	31	0	0	5	3	2	3
		収穫量	t	111	119	45	1	4	6	2	4	3
	計	作付面積	ha	551	709	650	32	50	121	111	124	120
		収穫量	t	1,330	1,940	1,515	79	144	336	187	439	352

資料：農林水産省調べ

水稻・品種別作付面積(H20)

うるち米合計		コシヒカリ		ひとめぼれ		その他	
14,100ha	100%	8,280ha	58.4%	4,600ha	32.9%	1,220ha	8.6%

資料：農林水産省調べを基に生産振興課で算出

(5) 野菜

近年、高齢化の進展や販売価格の低迷により、野菜の作付面積及び収穫量は減少傾向にある。

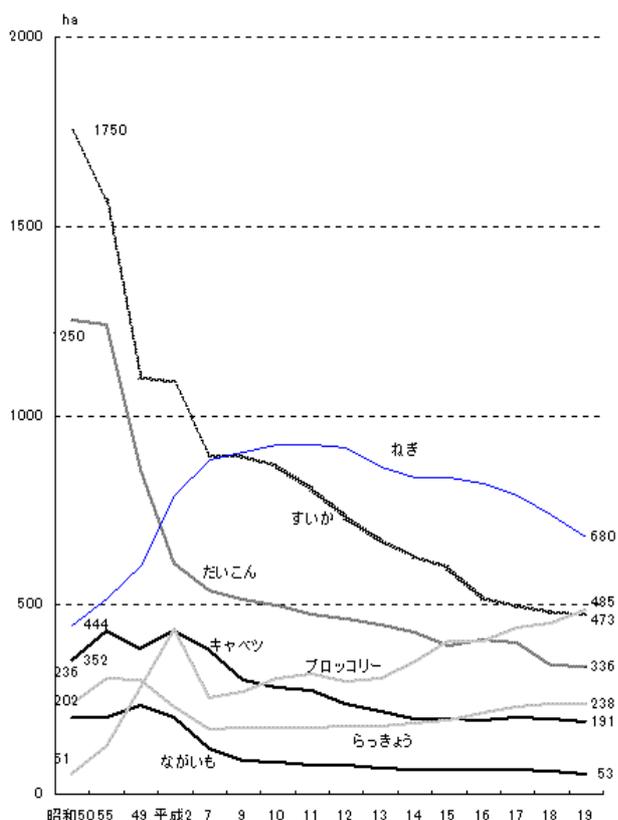
白ねぎは県西部の弓浜砂丘地帯、黒ぼく地帯を中心に作付けられており、西日本第1位の出荷量を誇っている。

すいかは大山山麓の黒ぼく地帯を中心に作付けられている。県内野菜の中で収穫量では第1位であり、平成19年度は県内野菜で産出額が白ねぎに次いで第2位となっている。

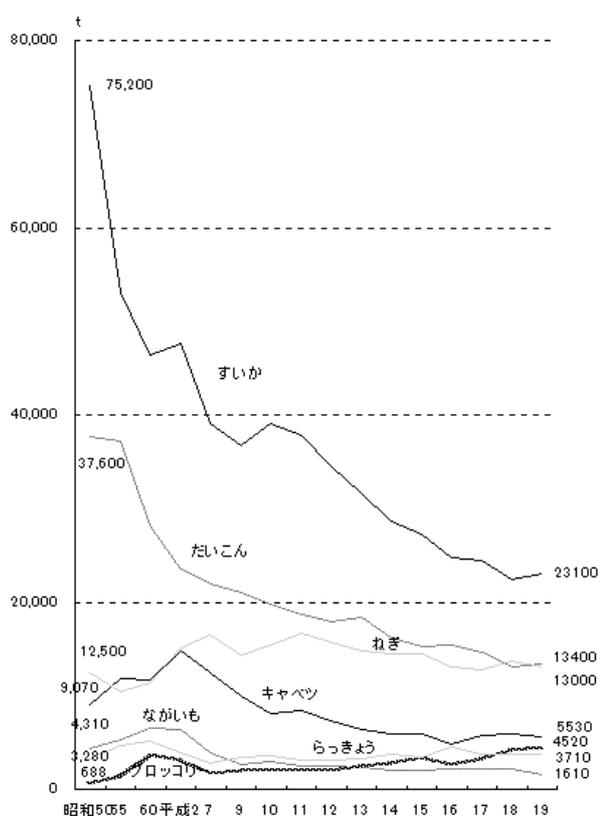
らっきょうは県東中部の砂丘地帯を中心に作付けられており、全国有数の出荷量を誇り、平成17年度は全国第1位の出荷量であったが、平成18年度は宮崎県、鹿児島県に次いで第3位の出荷量となっている。

ブロッコリーは水田転作やすいかの後作として作付けられ、近年生産量が増加しており、平成18年度には、販売額13億円を突破し、過去最高の販売額を記録した。

主要野菜の作付面積



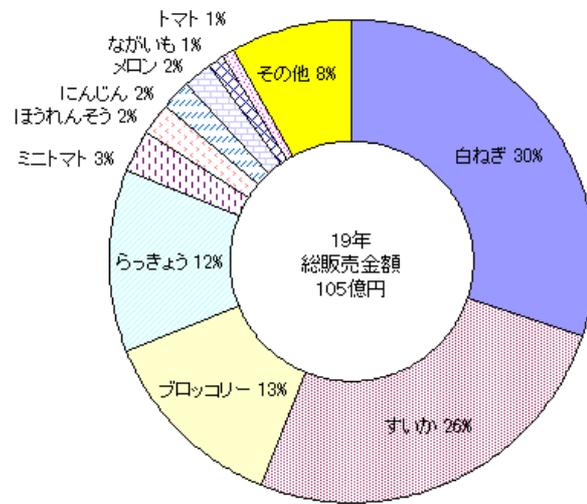
主要野菜の収穫量



注：ながいも、H9までは「やまのいも」でカウント

品目別販売額の割合（平成19年度実績）

～すいか、白ねぎで56%～



主要野菜の販売実績の推移

単位：ha、百万円

	昭和60年		平成2年		12年		16年		17年		18年		19年	
	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額	面積	販売額
すいか	813	5,237	777	4,905	574	4,087	379	3,194	388	3,013	355	2,807	346	2,728
白ねぎ	477	2,651	619	4,118	755	3,416	604	3,075	406	2,933	417	2,934	417	3,131
らっきょう	261	862	183	818	157	940	189	1,318	200	1,220	214	1,276	227	1,217
ブロッコリー	214	555	379	1,014	251	586	368	941	385	1,028	406	1,102	448	1,368
ながいも	177	1,103	143	845	51	317	42	292	42	187	36	169	31	143
だいこん	152	555	118	460	68	208	33	112	26	96	-	75	-	67
トマト	13	125	15	190	36	542	41	573	38	492	37	554	-	460
キャベツ	126	342	245	887	79	196	43	165	43	111	40	88	-	91
にんじん	48	184	92	371	118	310	70	332	65	246	71	196	-	205
いちご	55	553	40	345	9	129	9	117	8	94	-	101	-	78
アムメロン	73	474	67	404	14	69	10	56	9	46	-	36	-	34
グリーンメロン	75	378	55	289	15	70	10	54	10	48	9	44	8	45

資料：全農とっとり（※平成13年以降のすいかについては、小玉すいかを含む。トマトはミニトマトを含む。）

施設園芸の推移

野菜…すいか（121ha）、メロン（29ha）、トマト（37ha）、ほうれん草（45ha）が主なもの
 果樹…主にぶどう（53ha）、なし（43ha）、いちじく（4ha）で、ハウス施設による栽培がなされている。
 花き…鉢物類（5ha）、ストック（20ha）、ゆり（2ha）で集約的な施設栽培がなされている。

ガラス室、ハウス、雨よけ施設の設置状況

単位：千㎡

年度区分 種類	平成14年度				平成16年度				平成18年度			
	ガラス室	ハウス	雨よけ	計	ガラス室	ハウス	雨よけ	計	ガラス室	ハウス	雨よけ	計
野菜	29	2,302	520	2,851	27	2,350	700	3,077	40	2,178	555	2,773
果樹	-	1,138	76	1,214	-	1,188	58	1,246	1	1,019	102	1,122
花き	12	270	77	359	10	235	78	323	16	192	48	256
計	41	3,710	673	4,424	37	3,773	836	4,646	57	3,389	705	4,151

資料：生産振興課調べ、農林水産省野菜課「園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況」

(6) 果樹

本県は、二十世紀梨を中心とする日本なしのほか、かき、ぶどうなど、ほぼ県下全域で落葉果樹の産地が形成されている。

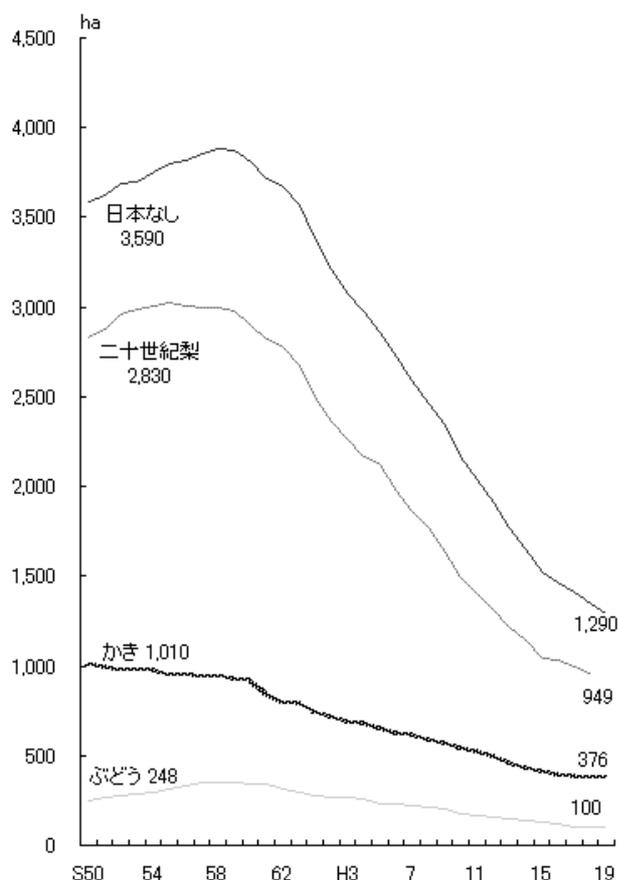
このうち日本なしは、平成19年の結果樹面積で1,180haと全国の8.1%を占め、千葉県、茨城県に次ぎ全国三位の座にある。また、二十世紀梨は、輸出にも積極的に取組み、平成19年は東南アジア方面を中心に85千箱（1箱10kg入り）が輸出された。

最近の栽培動向は、生産者の高齢化、労力不足、老木化等により二十世紀梨を中心に面積が減少しているが、一方で、黒斑病に強いゴールド二十世紀等への改植を進めており、園地の若返りが図られている。

ぶどうは、県中部の天神川河口周辺の砂丘地を中心に、県中部の黒ぼく地や県東部の水田などで栽培されており、結果樹面積は95haである。

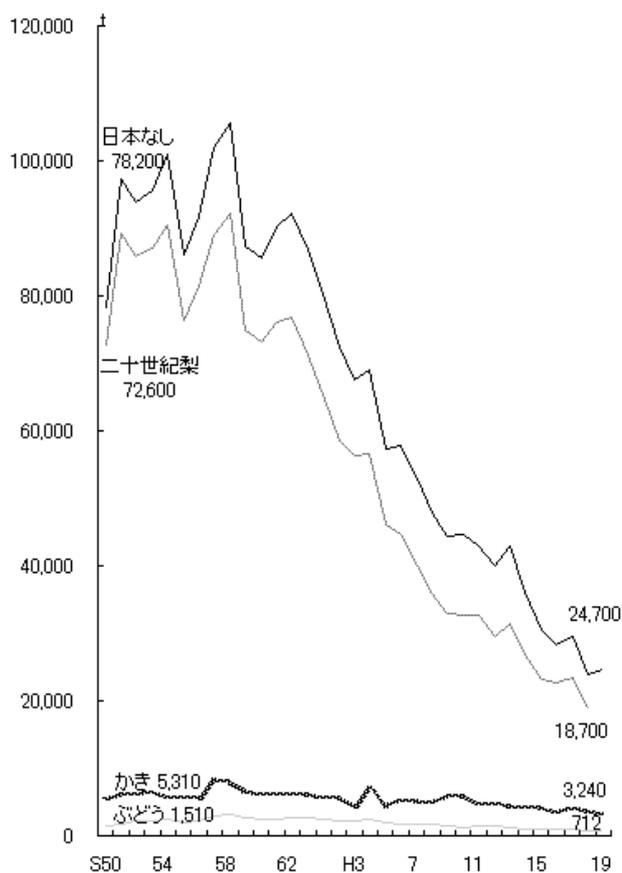
また、消費者のニーズに対応した新しい品種が国や県で育成され、日本なしでは園芸試験場育成のなつひめ等、ぶどうではハニービーナス等を導入する動きがある

主要果樹の栽培面積



※二十世紀梨は結果樹面積

主要果樹の収穫量



果実生産の推移

単位：ha、t

区 分	平成2年		12		16		17		18		19	
	栽培面積	生産量										
日本なし	3,210	72,500	1,910	40,000	1,470	28,400	1,410	29,800	1,350	23,800	1,290	24,700
うち二十世紀梨	2,360	58,600	1,310	29,500	1,030	22,800	999	23,400	949	18,700	-	-
かき	717	5,560	495	5,000	394	3,440	385	4,060	380	3,750	376	3,240
うち富有・次郎	357	3,110	211	2,090	160	1,351	155	1,480	153	1,550	-	-
ぶどう	266	2,310	156	1,480	121	939	104	880	103	836	100	712
うち巨峰	110	1,010	65	600	44	370	36	328	33	260	-	-
デラウェア	70	648	37	370	27	252	22	221	22	222	-	-
りんご	126	968	81	576	55	298	52	-	52	334	51	-

資料：鳥取統計情報事務所「農作物調査」（果樹調査）

注：品種別栽培面積は、結果樹面積である。

二十世紀梨地域別輸出量の推移

単位：t、%

輸出先	平成6年		11		16		17		18		19	
	(県農扱)	割合	(全農扱)	割合								
東南アジア	1,430	72.8	1,391	67.2	1,115	76.3	828	68.1	237	44.9	569	66.9
米 国	362	18.4	524	25.3	329	22.5	358	29.5	284	53.8	281	33.0
ヨーロッパ	95	4.9	79	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	77	3.9	77	3.7	17	1.2	29	2.4	7	1.3	1	0.1
合 計	1,964	100.0	2,071	100.0	1,461	100.0	1,215	100.0	528	100.0	851	100.0

資料：全農とっとり「果実の生産と販売結果」

平成6年は県農扱、その他は全農とっとり扱の量

(7) 工芸作物

茶の生産は大山町、米子市を中心に11ha栽培されている。

工芸農作物の推移

区 分		昭和50年	60	平成2年	7	12	17	18	19
葉たばこ	収穫面積 (ha)	1,324	1,138	715	538	385	266	257	245
	販売量 (t)	3,329	2,818	1,710	1,513	1,172	754	630	596
	10a当たり収量(kg)	251	248	239	281	304	283	254	243
茶	栽培面積 (ha)	44	40	32	21	12	11	11	11
	摘栽面積 (ha)	31	31	21	-	-	-	-	-
	生産量(生葉・t)	160	198	177	-	-	-	-	-
	10a当たり収量(kg)	522	639	833	-	-	-	-	-
	生産量(荒茶・t)	40	48	37	-	-	-	-	-

資料：葉たばこ「鳥取県たばこ耕作組合総会資料」、茶「耕地及び作付面積統計（中国四国農政局統計部）」

(8) 花き・芝

切り花類は、全国でも有数であるストックの栽培、園芸試験場で開発したシンテッポウユリの抑制栽培、中山間地のりんどうの優良種苗育成導入などの取り組みがある。

花壇苗は県内における花の農業産出額第1位を占め、大規模生産者を中心に県内外に出荷されている。花壇苗の中心品目であるパンジーは全国第19位の出荷量がある。

芝類は、栽培管理が徹底された高品質な芝として全国でも高い評価を受けている。栽培面積、生産量、生産額ともに全国第2位の産地であり、ゴルフ場や造園用などに出荷されている。

花き生産状況の推移

区分	昭和50年		60		平成2年		16		17		18		19	
	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量	栽培面積	生産量
切花類	ha 61	千本 13,144	ha 41	千本 9,663	ha 60	千本 14,760	ha 80	千本 17,700	ha -	千本 -	ha -	千本 -	ha 70	千本 13,800
鉢物類	1	74	2	131	3	576	2	195	-	-	-	-	1	153
花だん苗類	-	-	1	523	2	769	30	16,800	28	15,000	27	14,100	26	13,501
花木類	129	576	68	199	89	521	27	199	29	235	-	-	-	-
球根類	30	千球 4,482	16	2,977	13	3,720	2	181	-	-	-	-	1	78
芝類	948	千㎡ 8,465	659	千㎡ 6,061	1,494	千㎡ 12,188	796	千㎡ 5,720	756	千㎡ 5,434	779	千㎡ 5,404	743	千㎡ 5,334
合計	1,169	-	788	-	1,661	-	937	-	813	-	806	-	841	-

資料：H2年以前は、農林水産省「花き類の生産状況等調査」

H7年以降の切り花類・鉢物類・球根類は鳥取統計情報センター調べ、花木類・芝類は日本花き生産協会「花木等生産状況調査」

芝の生産量欄の数値は年間の出荷量の数値である

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(9) 畜産

我が国の畜産業は昭和30年代以降、人口の増加及び所得の向上とともに順調な需要の伸びに支えられ発展してきた。

本県でも畜産農家数及び飼養頭羽数は急激に増加したが、昭和50年代になると生乳、豚肉、鶏卵は供給が需要を上回り、計画生産体制に移行することとなった。

本県の家畜飼養頭羽数は酪農では昭和40年代、肉用牛では昭和30年代、養豚、養鶏では昭和60年代をピークに減少している。

畜産農家数は各畜種とも小規模層を中心に減少傾向にあるものの、飼養規模の拡大に伴い一戸当たりの飼養頭数は増加し、専門化が進んでいる。また、鳥取県における平成19年の農業産出額（682億円）に占める畜産産出額は、217億円で31.8%となっている。

畜産生産の推移

区 分		単位	昭和60年	平成2年	7	12	16	17	18	19
飼 養 頭 羽 数	乳用牛	頭	13,700	13,400	12,400	10,900	11,500	11,600	11,480	11,300
	肉用牛	頭	28,900	27,500	26,700	25,100	22,200	20,700	20,030	20,800
	豚	頭	115,800	120,500	86,800	74,400	73,300	69,277	65,110	73,800
	採卵鶏	千羽	940	825	666	598	612	618	720	630
	ブロイラー	千羽	3,350	2,862	2,595	2,470	2,381	2,311	2,370	2,332
生 産 量	生乳	t	50,159	56,611	59,306	62,100	64,518	65,517	64,585	65,335
	肉用牛	頭	14,807	13,883	12,696	11,134	11,946	11,348	11,372	10,437
	和牛	頭	4,500	3,559	4,370	4,004	4,199	3,812	3,610	3,420
	乳用種等	頭	10,307	10,324	8,326	7,130	7,747	7,512	7,754	7,004
	肉豚	頭	193,917	184,228	127,596	129,381	129,488	132,104	134,210	130,000
	鶏卵	t	16,566	14,737	12,496	10,516	11,727	10,961	10,762	11,662
	ブロイラー	千羽	15,296	13,032	11,415	11,097	11,735	12,251	11,347	12,170

資料：農林水産省「畜産統計」「牛乳乳製品統計」「畜産物流通統計」

注1：飼養頭羽数の採卵鶏は成鶏めす、ブロイラーは畜産課調べ

注2：生産量の平成12年は推計値（畜産課調べ）

注3：生産量の平成16年は調査未了

注4：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

6 農家経済

平成17年の一戸当たりの農家所得は459万1,000円、農業所得は43万4,000円となった。

農家所得に占める農業所得の割合（農業依存度）は17.9%で、農外所得は198万7,000円となった。

農家経済（販売農家1戸当たり）

区分	農業所得	農業生産 関連事業 所得	農外所得	年金等の 収入	農家所得	農業 粗収益	農業所得 率	農業依存 度
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
平成16年	484	—	2,580	2,218	5,282	2,263	21.4	15.8
17	434	—	1,987	2,170	4,591	2,166	20.0	17.9
全国(H17)	1,235	5	2,191	1,598	5,029	3,976	31.1	36.0

資料：農林水産省「農業経営統計調査」

注1：農家所得＝農業所得＋農業生産関連事業所得＋農外所得＋年金等の収入

注2：農業所得率＝農業所得÷農業粗収益×100

注3：農業依存度＝農業所得÷（農業所得＋農業生産関連事業所得＋農外所得）×100

V 林業

1 林産物等紹介

鳥取県産材について

鳥取県は、慶長杉に代表されるように八頭郡で古くからスギが造林され、智頭林業、若桜林業として全国に知られ、良質の杉材を生産している。一方、大山地域を中心として、松の良林が多く、大山アカマツとして、良質の松材を生産してきたが、近年は、松くい虫の被害により、生産量が減少している。

また、戦後、日野地域を始め県内各地で造成された人工林が育ち、利用時期を迎えようとしている。

素材生産量と全国シェア (H19)

区 分	鳥 取 県			全 国 実 数	1 位	2 位	3 位
	実 数	順 位	シェア				
合 計 (千 m ³)	146	35	0.83%	17,650	北海道 (19.9%)	宮崎県 (8.1%)	岩手県 (6.9%)
針 葉 樹	123	36	0.81%	15,162	北海道 (19.1%)	宮崎県 (9.0%)	大分県 (5.6%)
ス ギ	88	35	0.99%	8,848	宮崎県 (14.4%)	大分県 (8.6%)	秋田県 (8.1%)
ヒ ノ キ	17	26	0.86%	1,986	愛媛県 (9.9%)	岡山県 (9.8%)	熊本県 (8.4%)
マ ツ	18	12	2.27%	794	岩手県 (20.7%)	福島県 (10.7%)	青森県 (9.6%)
広 葉 樹	23	17	0.92%	2,488	北海道 (24.5%)	岩手県 (16.1%)	福島県 (6.0%)

資料：森林・林業総室調べ

鳥取県の特用林産物

中山間地域の貴重な収入源として、きのこ栽培をはじめ炭、わさび、おうれん、山菜類など多くの特用林産物が生産され、地域の就労と定住に大きな役割を果たしている。

きのこ、山菜、炭などは、近年の地産地消や、健康志向の高まりから、生産意欲の向上と安定的な供給が期待されている。

代表的な特用林産物：乾・生しいたけ（県下全域で生産）・エリンギ・根わさび・オガ炭（全国で上位の生産量）

主な特用林産物の生産量と全国シェア (H19)

区 分	鳥 取 県			全 国 実数(t)	1 位	2 位	3 位
	実数(t)	順位	シェア				
乾しいたけ	18	19	0.5%	3,566	大分県 (36.7%)	宮崎県 (16.8%)	熊本県 (7.0%)
生しいたけ	142	46	0.2%	67,155	徳島県 (9.9%)	群馬県 (7.5%)	岩手県 (6.9%)
エリンギ	445	11	1.2%	38,265	新潟県 (34.7%)	長野県 (25.5%)	群馬県 (9.0%)
根わさび	52	3	5.2%	1,003	長野県 (44.4%)	静岡県 (33.3%)	鳥取県 (5.2%)
オガ炭	1,657	1	18.6%	8,924	鳥取県 (18.6%)	奈良県 (16.8%)	島根県 (11.2%)

資料：森林・林業総室調べ

主な特用林産物の出荷先

乾しいたけ：県内業者及び東京市場

生しいたけ：県内市場

エリンギ：県内及び東京都・広島県

根わさび：長野県（加工用）

オガ炭：県内及び全国



2 林業の概要

本県の森林は258千haで、県土の約74%を占める。また、民有林の54%がスギ・ヒノキなどの人工林（122千ha）で、そのうち約8割が、間伐等の手入れが必要な45年生以下の森林である。

最近では、森林の持つ水源のかん養、土砂流出等の災害防止、地球温暖化防止及び保健休養の場の提供などの公益的な働きが注目されている。



鳥取県の森林面積

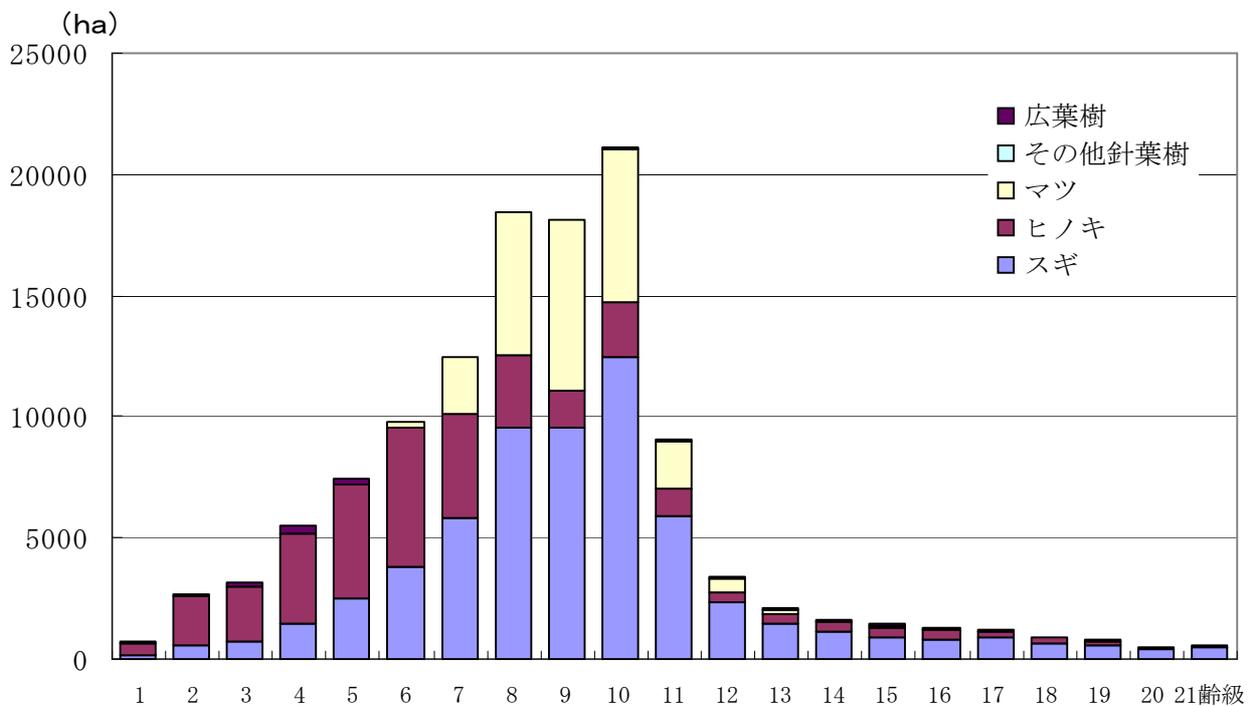
単位：千ha

区分	総面積	林野面積	林野率	内訳		
				国有林	民有林	民有林の人工林率
鳥取県	351	258	74%	32	226	54%
全国	37,793	24,861	67%	7,346	17,262	41%

資料：「鳥取県林業統計」

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

民有林人工林面積の構成（平成19年度）



3 森林の整備・保全

森林の整備

造林面積は年々減少を続けており、近年の造林樹種をみると、ヒノキがその大半を占めている。

現在、戦後造成されたスギ、ヒノキなどの人工林が間伐時期を迎えているが、林業採算性の悪化等により林業生産活動も停滞し、手入れ不足の森林が増加している。

今後、県民の公益的機能の発揮に対する要請に対応するためには、間伐などの適正な森林の整備・保全が求められている。

造林保育の実績

単位：ha

区 分		昭和 55年次	60	平成2年	12	16	17	18	19	前年対比(%) 19/18年
人 工 造 林	再 造 林	(-)	(-)	(66)	(28)	(4)	(-)	(1)	(14)	-
	拡 大 造 林	75	104	142	100	57	37	51	30	59%
	計	1,562	1,334	732	451	309	166	155	153	99%
保 育	下 刈 り	7,458	7,331	6,195	2,594	1,405	1,179	1,028	818	80%
	雪 起 こ し	1,010	1,774	689	1,072	297	198	316	9	3%
	除 間 伐	2,160	1,684	1,296	2,505	1,854	1,670	3,130	2,440	80%
	計	10,628	10,789	8,180	6,171	3,556	3,047	4,474	3,267	73%
合 計		12,265	12,227	9,054	6,722	3,922	3,244	4,680	3,450	74%

資料：森林・林業総室調べ

注1：「保育」は、補助及び融資に係る面積である。

注2：（ ）書きは複層林造成面積で内数である。

注3：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

森林の保全

森林の公益的機能の維持向上を図るため、非皆伐施業(注)や間伐、枝打ちの実施など総合的な保全対策に取り組むとともに、保安林の整備、復旧、予防等の治山事業、松くい虫等の森林病害虫の防除などを実施している。(注：森林の樹木を一度に全部伐採せず、部分的・単木的に伐採すること)

保安林は、森林面積の53%を占めており、全国平均の45%を大きく上回っている。

一方、松くい虫による被害は、平成19年度の被害は19,481㎡となり、ピーク時であった昭和54年度の16%まで減少している。被害対策としては伐倒駆除・特別伐倒駆除、地上散布、特別防除等総合的な防除を実施している。

保安林の現況（平成19年度末）

区 分	森 林 面 積	保 安 林	1 ～ 3 号 保 安 林			4 号 以 下 保 安 林	森 林 面 積 に 対 する 比 率
			水 源 かん 養	土 砂 流 出 防 備	土 砂 崩 壊 防 備		
総 数 (h a)	258,549	137,214	119,833	10,400	2,130	2,621	53.1%
同 上 構 成 比 (%)		100.0	87.3	7.6	1.6	1.8	-
民 有 林 (h a)	225,868	106,720	96,876	8,249	2,128	2,089	47.2%
国 有 林 (h a)	32,681	30,494	27,957	2,151	2	427	93.3%

資料：民有林：鳥取県林業統計

国有林：森林管理局報告

注1：兼種保安林については、上位の保安林面積に含まれる。

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

森林と人とのふれあい

気軽に森林とふれあえる場として、多くの県民に森林公園「とっとり出合いの森」が利用されている。また、鳥取県植樹祭等、森林の多面的機能と林業の果たす役割について県民の理解を深めるため、各種イベントを開催している。「日野川の源流と流域を守る会」等、森林の重要性について考え、実際に行動する県民の自発的な取組みも増えている。森林環境保全税を活用した森林体験企画への多数の応募・参加などから、県民の森林に対する関心が高まりつつある中で、10月8日の「木の日」を中心として森林林業に関するイベント等を、集中的に実施する「とっとり森林月間(10月1日～31日)」を設置、森林・林業の活発な活動を情報発信する。

4 木材需給と木材産業

木材需給

県内の素材生産量は146千 m^3 で、減少傾向（平成2年の55%）にあるが、合板等を中心にした需要については、増加気配もうかがえる。

また、木材産業については、製材品の出荷量は平成2年の27%、製材工場数は平成2年の45%と、いずれも減少傾向が続いている。

このような状況の中で、事業者による低コスト林業や県産材製品の品質向上・販路拡大への取組みが始まっており、普及啓発とあわせて取組みの支援を実施している。

(1) 樹種別素材生産量

(単位：千 m^3)

年次	区分	総数	針葉樹					広葉樹				
			総数	スギ	ヒノキ	マツ	その他	総数	ナラ	ブナ	その他	
昭和	50	309	220	113	44	63	—	89	7	3	79	
	55	308	240	109	39	90	2	68	1	3	64	
	60	321	226	91	28	106	1	95	5	2	88	
	平成	2	265	174	84	27	63	—	91	5	—	86
		7	192	159	75	25	59	—	33	3	—	30
		12	132	110	53	18	38	1	22	2	—	20
		15	161	128	78	18	32	—	33	3	—	30
		16	136	109	71	11	27	—	27	3	—	24
		17	125	102	66	11	25	—	23	3	—	20
18	146	128	91	15	22	—	18	2	—	16		
19	146	123	88	17	18	—	23	9	—	14		
19年 内訳	国有林	10	10	10	—	—	—	—	—	—	—	
	公有林	16	14	12	2	—	—	2	—	—	2	
	私有林	120	99	66	15	18	—	21	9	—	12	

資料：木材需給報告書及び森林・林業総室調べ

(2) 材種別素材需要量

(単位：千 m³)

年次	区分	総数	国産材			外材				
			総数	自県材	他県材	総数	南洋材	米材	北洋材	その他
昭和	50	688	300	237	63	388	82	119	174	13
	55	660	279	248	31	381	96	119	161	5
	60	512	275	246	29	237	45	71	113	8
平成	2	469	215	188	27	254	49	102	99	4
	7	319	145	119	26	174	42	70	59	3
	12	366	109	77	32	257	41	37	165	14
	14	371	109	90	19	262	0	32	201	29
	15	357	105	84	21	252	1	25	193	33
	16	399	103	79	24	296	1	24	242	29
	17	389	92	72	20	297	0	19	253	25
	18	471	112	92	20	359	1	17	341	0
	19	495	144	106	38	351	0	9	342	0
	19年 内訳	製材用	92	58	37	21	34	0	9	25
木材チップ [※] 用		45	43	41	2	2	-	-	2	-
パルプ用		0	0	-	-	0	-	-	-	-
合板用		349	34	19	15	315	-	-	315	0
その他用		9	9	9	-	0	-	-	-	-

資料：木材需給報告書

(3) 製材工場の推移

(単位：動力出力数 KW, 就業人数 人, その他は千 m³)

年次	区分	工場数	動力出力数	就業人数	素材入荷量	素材消費量	製材品生産量	製材品出荷量	
									昭和
	60	196	14,908	1,462	362	355	256	256	
平成	2	165	12,991	1,133	323	319	215	215	
	7	141	11,299	1,061	228	224	150	150	
	12	108	11,106	772	163	162	102	102	
	15	94	10,149	582	139	139	88	88	
	16	90	9,662	514	141	137	84	84	
	17	85	9,329	499	117	117	70	70	
	18	79	7,712	481	102	100	62	62	
	19	75	7,440	429	92	90	58	58	
	19年 内訳	千代川流域	36	3,870	180	38	36	22	22
		天神川流域	15	1,220	82	9	9	8	8
日野川流域		24	2,350	167	45	45	28	28	

資料：木材需給報告書及び森林・林業総室調べ

(4) 木材チップ、合板、集成材工場の推移

(単位：木材チップ・合板原木消費量 千m³、就業人員 人、
集成材生産量 m³、合板生産量 千m³)

年次	区分	木材チップ			合板				集成材		
		工場数	就業人員	生産量	工場数	就業人員	原木消費量	生産量	工場数	就業人員	生産量
昭和	55	47	120	117	2	308	63	12,023			
	60	33	78	127	2	254	35	6,243			
平成	2	28	67	125	1	※	※	※			
	7	20	40	80	1	※	※	※			
	12	13	22	56	1	※	※	※			
	15	12	21	61	1	※	※	※	2	18	1,394
	16	13	21	64	1	※	※	※	2	18	1,566
	17	12	15	39	1	※	※	※	1	※	※
	18	11	17	33	1	※	※	※	1	※	※
19	11	20	30	1	※	※	※	1	※	※	

資料：木材需給報告書及び森林・林業総室調べ
※合板、集成材の数字については非公開

(5) 新規住宅着工戸数の推移

(単位：戸)

年次	区分	昭和55	60	平成2	7	12	14	15	16	17	18	19
		総戸数	4,991	3,606	6,068	5,626	5,115	4,798	4,581	4,760	4,168	3,908
内 訳	木造	3,407	2,149	2,899	2,999	2,349	2,095	2,369	2,317	2,225	1,964	1,747
	内 在来軸組			2,310	2,461	1,804	1,589	1,786	1,787	1,633	1,778	827
	その他			589	538	545	506	583	530	592	186	920
	非木造	1,584	1,457	3,169	2,627	2,766	2,703	2,212	2,443	1,943	1,944	1,458
	木造率	68.3%	59.6%	47.8%	53.3%	45.9%	43.7%	51.7%	48.7%	53.4%	50.3%	54.5%

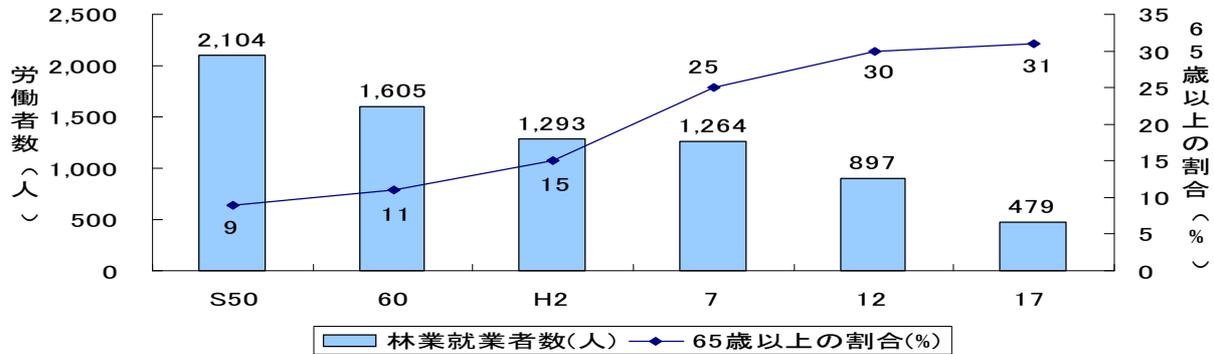
資料：統計建築年報

5 林業の担い手と生産基盤の整備

担い手

林業従事者数は年々減少しており、平成17年は479人で平成7年に比較すると38%に激減している。さらに、65歳以上の従事者数の全就業者に占める割合は、年々増加している。

林業就業者数の推移



生産基盤の整備

平成19年度末における民有林林道の総延長は1,080kmで、林道網整備計画の目標林道延長の43%となっている。

今後も森林整備の推進、生産コストの低減及び山村地域の振興を図るため、林道の整備を推進するとともに、間伐対象森林を団地化、高密度路網の整備、機械化を通じた林業の低コスト化を推進する。

林内路網の整備状況

(1) 整備目標と現況 (平成19年度末現在)

林道密度(m/ha)		林道延長(km)		整備進捗率(%)
目標	現況	目標	現況	
11.0	4.7	2,491	1,080	43

注：林道密度、林道延長の目標値は、「民有林林道網整備計画」(H10.6策定)による。

(2) 鳥取県の林内路網密度(平成19年度末現在)

森林面積 (A) (ha)	林内道路延長(km)					林内路網密度 (B/A) (m/ha)
	公道	林道(自動車道)	林道(軽自動車道)	作業道	計(B)	
225,562	2,372	1,060	127	1,067	4,626	20.5

資料：森林・林業総室調べ

VI 水産業

1 主要水産物紹介

【ズワイガニ】

○鳥取県のズワイガニ

鳥取県ではズワイガニの雄を“松葉がに”、雌を“親がに”、脱皮直後の雄を“若松葉がに”と呼び、県を代表する冬の特産物となっています。

11月初旬から沖合底びき網漁業により主に水深200～400m付近で漁獲されます。漁業者はズワイガニの資源を増やすため、漁期や漁獲サイズの制限等の資源管理に積極的に取り組んでおり、近年漁獲量は増加傾向となっています。



○代表漁港

境港、鳥取港、網代漁港、田後港

○ズワイガニの漁獲量と全国シェア

漁獲量（トン）		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
1,341	5,996	兵庫県	鳥取県	北海道	福井県	石川県
22.4%		31.8%	22.4%	13.3%	10.5%	9.4%

（農林水産省：平成18年漁業・養殖業生産統計年報）

【カニの消費量】

全国県庁所在地及び政令指定都市のカニ消費量を比べると鳥取市は1人当たりの消費量は全国第1位で、全国平均の約6倍です。このことから、カニ好きな県民性がうかがえます。

単位：g

1位	2位	3位	4位	5位
鳥取市	金沢市	福井市	札幌市	松江市
5,587	3,308	2,533	2,014	1,668

（総務省：家計調査（二人以上の世帯）都道府県庁所在地別ランキングH18～H20平均）

* 全国平均：891g

【イワガキ】

○鳥取県のイワガキ

大きいものは長さ20cm、重さに至っては約1kg。日本海の海の滋味を詰め込んだイワガキは夏の主役です。素潜りやボンベ潜水で漁獲され、夏泊では、海女漁の対象にもなっています。

冬に食べるマガキと比べ、夏の産卵期が近づくとつれ、丸々と身が太り味が良くなり、「海のミルク」と称されています。現在、漁業者は型の良い大型（殻高15cm以上）のイワガキに「夏輝^{なつき}」のブランドラベルを取り付けて出荷しています。

また、県はイワガキ資源を今後も継続して利用できるようなイワガキ資源回復計画を策定しています。

○代表漁港

淀江漁港、赤碕港、網代漁港、泊漁港、夏泊漁港



【ハタハタ】

○鳥取県のハタハタ

意外と知られていませんが、実はハタハタは鳥取県を代表する水産物で国内上位の漁獲量を誇ります。

山陰沖に回遊してくるハタハタは、産卵するものが少ないため、漁獲シーズンを通じて脂の乗りが良いと言われています。

なお、平成19年度からPRキャラクター「はた坊」で鳥取のハタハタを県内外にPRしています。



○代表漁港

鳥取港、網代漁港、田後港

○ハタハタの漁獲量と全国シェア

漁獲量（トン）		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
2,361	13,217	秋田県	兵庫県	鳥取県	石川県	北海道
17.9%		19.9%	18.8%	17.9%	12.8%	11.4%

（農林水産省：平成18年漁業・養殖業生産統計年報）

【ベニズワイガニ】

○鳥取県のベニズワイガニ

ベニズワイガニはかご網で漁獲され、境港は全国1位の水揚げを誇ります。しかし、近年漁獲が減少したことから、資源を増やすため漁業者は資源回復計画に取り組んでいます。

ベニズワイガニの加工は境港の重要産業であり、様々な加工品が作られています。さらに、カニの甲羅に多く含まれるキチン・キトサンは医薬品や健康食品に利用されています。



○代表漁港 境港

○ベニズワイガニの漁獲量と全国シェア

漁獲量（トン）		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
6,059	21,456	鳥取県	島根県	北海道	兵庫県	新潟県
28.2%		28.2%	18.3%	13.3%	12.0%	7.2%

（農林水産省：平成18年漁業・養殖業生産統計年報）

【クロマグロ】

○鳥取県のクロマグロ

近年(H15～19)、鳥取県は水揚量全国1位を記録しています。
クロマグロは6月から8月にかけて産卵のため日本海に來遊します。この時期を狙って、各県のまき網漁船が山口から新潟沖でクロマグロを漁獲し、その殆どを境港へ水揚げします。これは、境港は日本海側で唯一、マグロを大量かつ素早く処理できるなどの水揚げ体制が整っているためです。

現在、境港ではクロマグロを夏場の観光資源として地域活性化に生かそうと取り組んでいます。その取り組みとして、マグロ市場の見学ツアーが始まったほか、クロマグロの目玉や心臓を使った産地ならではの料理や加工品の開発も進められています。



○代表漁港 境港

○クロマグロの漁獲量と全国シェア

漁獲量（トン）		1位	2位	3位	4位	5位
鳥取	全国					
2,308	15,207	鳥取県	青森県	宮城県	長崎県	愛媛県
15.2%		15.2%	13.1%	12.9%	9.7%	7.2%

（農林水産省：平成18年漁業・養殖業生産統計年報）

2 水産業の概要

本県の沿岸は、凸凹、起伏が少ない単調な海岸線であり、海底も天然礁が東部と西部に存在するほかは、変化に乏しい砂浜が多くを占めている。このため、有用水産資源の再生産や漁場形成に恵まれず、また、沖合は対馬暖流と山陰狭沖冷水の消長等の海況の変化により、回遊魚の移送、接岸が左右される等、一般的に漁場形成が不安定であること、冬期風浪による出漁の制約等漁業生産活動が自然条件に阻害されることなどから、漁業生産の年変動は大きくなっている。

本県の海岸線の総延長は129kmで、現在5つの沿海漁業協同組合がある。平成8年7月に鳥取県信用漁業協同組合を中心とした沿海漁協の信用事業を統合し、また、14あった沿海漁協のうち平成10年4月には東部5漁協が合併し鳥取中央漁協となったのを初めに、平成15年7月に県下の9漁協が合併し、鳥取県漁協となり（10月に1漁協追加）、16年2月には漁連を包括承継した全県規模の漁協が誕生した。なお、5つの沿海漁業協同組合以外に業種別漁業協同組合が3組合、内水面漁業協同組合が3河川2湖沼に5組合ある。

本県漁業を取り巻く情勢は、国連海洋法条約や新日韓新漁業協定の発効等、新海洋秩序による漁業管理体制が構築されつつある中で、漁場環境の悪化、水産資源の減少、後継者不足及び漁業就業者の高齢化、輸入水産物の増大による魚価の低迷、燃油高騰、消費者の魚離れ等依然として厳しい状況にある。

本県漁業は、漁船漁業が主体となっており、刺網漁業、小型底曳網漁業、釣漁業を主体とした沿岸漁業と大中型まき網漁業、沖合底曳網漁業等を主体とした沖合漁業に分けられる。また、最近では、港湾を利用したイワガキ養殖や休耕田を利用したホンモロコ養殖など養殖業も普及しつつある。

このような状況にあって、おいしい鳥取の水産資源を安定的に供給する仕組みをつくるため、①良質な水産物の供給、②漁場環境の保全と持続可能な資源の確保、③収益性の高い水産業の実現をミッションとして、新海洋秩序に対応できる水産業の体制強化と活気に満ちた漁村の実現に取り組んでいる。

主な漁業種類の経営体数の推移

単位：経営体

漁業種類	昭和50年	60	平成2年	7	12	17	18
小型底曳網漁業	165	152	145	143	103	72	77
刺網漁業	413	404	368	289	197	166	152
沿岸いか釣漁業	540	703	571	501	528	593	511
船びき網漁業	9	103	25	5	10	3	6
沖合底曳網漁業	56	55	50	45	37	30	29
大中型まき網漁業	9	7	4	4	3	4	4
近海いか釣漁業	109	39	21	19	11	5	5
べにずわいがに漁業	15	16	13	9	8	7	7

資料：鳥取農林水産統計年報

注：沿岸いか釣漁業、近海いか釣漁業、べにずわいがに漁業は漁労体数（単位：統）を示す。

経営階層別経営体数の推移

単位：経営体

区分	年次	昭和50年	60	平成2年	7	12	17	18
総経営体数		1,334	1,453	1,247	1,087	954	887	858
漁船非使用		98	714	53	39	39	27	22
無動力船		25	6	3	3	1	1	1
動力船	0～1t	421	421	397	352	275	284	277
	1～3	318	244	204	173	150	142	137
	3～5	247	371	344	302	299	273	266
	5～10	44	177	112	90	80	75	73
	10～20	6	19	23	28	30	23	23
	20～50	18	8	8	7	9	6	6
	50～100	75	69	49	42	39	31	32
	100～500	9	17	15	15	11	9	7
500t以上	8	4	4	4	3	2	2	
小計		1,146	1,330	1,156	1,013	896	845	823
定置網		7	5	6	4	3	2	2
地びき網		56	37	19	16	6	5	4
海面養殖		2	4	10	12	9	7	6

資料：鳥取農林水産統計年報（「漁業センサス（平5.10）」及び「漁業動態調査」の結果による。）

海面漁業生産量及び生産額の推移（属人）

区分	年次	昭和50年	60	平成2年	7	12	17	18	19
生産量(千トン)		156.4	328.6	344.3	156.9	77.8	59.8	63.0	54.9
伸長率(%)		100	209	219	100	50	38	40	35
生産額(百万円)		15,276	22,786	23,054	22,162	16,808	15,724	17,731	—
伸長率(%)		69	103	104	100	76	71	80	—

資料：鳥取農林水産統計年報

日本海側最大の漁業基地の境港

境港は、隠岐島周辺の好漁場に近く、また島根半島による天然の防波堤に恵まれ、古くから漁業の町として栄えてきた。まき網漁業、かにかご漁業、いか釣漁業が盛んで、平成4年から8年までは水揚量日本一を誇っていた。

主な魚種はアジ、カタクチイワシ、サバ、ベニズワイガニ、スルメイカ、クロマグロ等で、ここ数年、マイワシ、ベニズワイガニの減少で、境港の水揚げ量は減少傾向にあった。しかし、平成15年は、アジ、カタクチイワシの増加により水揚量は10万トン台に回復し、平成16年もアジ、スルメイカ等の増加により10万トン台を維持したが、平成17年はアジ、スルメイカ等の減少により9.6万トンに減少した。平成19年はマアジ、スルメイカ等の増加により、11万7千トンに増加したが、平成20年は、マアジの減少により、10万7千トンに減少した。

なお、水揚げされた主要魚種の用途別出荷割合をみると、養殖用又は漁業用餌料向けに約6割、生鮮食料用に約2割、その他の食品、加工用に約1割となっている。

全国漁港の水揚げ量（H20）

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	...	12位
漁 港	銚子	焼津	長崎	松浦	石巻	八戸	気仙沼	釧路	根室	枕崎		境港
水揚げ量(千ト)	253	176	153	142	135	130	128	126	119	109		107

アジ	イワシ類	サバ	ベニズワイ	イカ	その他	千トン
28	21	23	10	3	15	

資料：(社) 漁業情報サービスセンター
注：輸入、陸送を含む

境港の水揚げ量及び水揚金額の推移（属地）

区分	年次	昭和50年	60	平成2年	7	12	17	19	20
生産量（千トン）		166.8	404.7	556.9	293.3	140.7	92.5	117.1	107.2
伸長率（％）		57	138	190	100	48	32	40	37
生産額（億円）		161	297	293	295	196	164	211	209
伸長率（％）		55	101	99	100	66	56	72	71

資料：鳥取農林水産統計年報（～H17）
注：輸入、陸送を除く
資料：境港魚市場水揚統計（JAFIC）（H18～）
注：輸入を含む

主な漁業種類別の概要（属人）

主な漁業種類	主な港	漁獲対象種	漁獲量(トン)	
			H18	H19
沿岸漁業	境、御来屋、泊、赤碕、酒津、淀江、鳥取、夏泊等	ハマチ、サザエ、スルメイカ、アカイカ、サワラ等	8,462	8,374 (定置網を除く)
沖合底曳網漁業	境、鳥取、網代、田後	ハタハタ、ズワイガニ、アカガレイ等	6,977	6,379
まき網漁業	境	アジ、サバ、クロマグロ	39,342	x
ベにずわいがに漁業	境	ベニズワイガニ	6,059	4,905
近海いか釣漁業	境	スルメイカ	1,714	1,569

資料：鳥取農林水産統計年報

海面漁業生産の推移（属人）

区 分		単 位	まき網	沖 合 底曳網	近海いか釣	べにずわい がに漁	沿岸漁業	その他 の漁業	計
昭 和 50 年	生産量	トン	121,899	10,859	8,135	6,164	6,120	2,998	156,175
	構成比	%	78.1	7.0	5.2	3.9	3.9	1.9	100
	生産額	百万円	5,548	3,695	2,607	734	1,932	644	15,160
	構成比	%	36.6	24.4	17.2	4.8	12.8	4.2	100
61 年	生産量	トン	395,611	8,756	1,311	14,220	5,224	2,958	428,080
	構成比	%	92.4	2.0	0.3	3.3	1.3	0.7	100
	生産額	百万円	7,518	5,804	795	3,100	3,020	790	22,786
	構成比	%	35.8	27.6	3.8	14.7	14.4	3.7	100
平 成 2 年	生産量	トン	318,322	5,485	1,499	7,795	8,226	1,998	343,355
	構成比	%	92.7	1.6	0.4	2.3	2.4	0.6	100
	生産額	百万円	9,364	5,584	619	2,003	4,082	591	22,243
	構成比	%	42.1	25.1	2.8	9.0	18.4	2.6	100
7 年	生産量	トン	131,480	5,083	1,176	5,178	11,763	1,797	156,477
	構成比	%	84.0	3.2	0.8	3.3	7.5	1.2	100
	生産額	百万円	9,719	5,237	474	1,087	4,836	480	21,833
	構成比	%	44.5	24.0	2.2	5.0	22.1	2.2	100
12 年	生産量	トン	43,002	5,540	1,248	6,039	11,628	10,348	77,805
	構成比	%	55.3	7.1	1.6	7.8	14.9	13.3	100
	生産額	百万円	4,573	4,491	216	1,437	4,943	1,044	16,704
	構成比	%	27.3	26.8	1.2	8.5	30.0	6.2	100
17 年	生産量	トン	38,518	6,645	1,508	5,374	7,472	196	59,791
	構成比	%	64.4	11.1	2.5	9.0	12.5	0.3	100
	生産額	百万円	5,537	4,568	505	1,311	3,361	390	15,724
	構成比	%	35.2	29.1	3.2	8.3	21.4	2.5	100
18 年	生産量	トン	39,342	6,977	1,714	6,059	8,462	204	63,055
	構成比	%	62.3	11.0	2.7	9.6	13.4	0.3	100
	生産額	百万円	7,090	4,858	380	1,394	3,668	390	17,731
	構成比	%	39.9	27.3	2.1	7.8	20.6	1.8	100
19 年	生産量	トン	x	6,379	1,569	4,905	8,374	272	54,859
	構成比	%	x	11.6	2.9	8.9	15.3	0.4	100
	生産額	百万円	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	%	-	-	-	-	-	-	-

資料：鳥取農林水産統計年報

注：海面養殖は除く

3 漁業生産

(1) 沿岸漁業

沿岸漁業は本県沖合のおよそ水深100m以浅の海域において、小型底曳網漁業、刺網漁業、釣漁業等を主幹漁業とし、その他各種漁業を組み合わせることで極めて濃密に漁場を利用しつつ操業している。

小型底曳網漁業生産状況

単位：漁獲量＝t、比率＝%

年次	漁労働者数	出漁日数	漁獲量							1日労働者当たり	
			計	ひらめ	かれい類	たい類	えび類	貝類	その他	出漁日数	漁獲量
昭和50年	269統	14,581日	1,326	132	477	32	72	189	424	54日	4,929kg
60年	193	10,888	592	95	172	27	57	26	215	56	3,067
平成2年	179	13,076	726	91	228	58	48	50	251	73	4,056
7年	171	12,700	969	193	329	74	35	42	296	74	5,667
12年	134	7,751	501	18	177	18	23	15	250	58	3,739
17年	108	5,811	358	24	117	19	8	14	176	54	3,315
18年	106	6,234	450	46	158	36	7	15	188	59	—
19年	—	—	596	49	189	61	6	10	281	—	—
対前年比	—	—	132	107	120	169	86	67	149	—	—
構成比	—	—	100	8.2	31.7	10.2	1.0	1.7	47.1	—	—

資料：鳥取農林水産統計年報

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

刺網漁業生産状況（いか流し網を除く）

単位：漁獲量＝t、比率＝%

	漁労働者数	出漁日数	漁獲量							1日労働者当たり	
			計	ぶり類	ひらめ	かれい類	たい類	とびうお類	その他	出漁日数	漁獲量
昭和50年	748統	38,310日	1,724	535	13	75	47	182	828	51日	2,305kg
60年	729	28,112	1,301	311	22	38	49	70	645	39	1,785
平成2年	582	28,237	1,025	263	31	28	84	28	550	49	1,761
7年	507	23,973	1,106	416	20	47	174	10	409	47	2,181
12年	450	20,544	1,423	617	5	12	269	17	489	46	3,162
17年	426	15,653	839	312	6	7	136	14	364	37	1,969
18年	401	16,353	1,508	856	8	13	184	15	437	40	—
19年	—	—	1,319	728	8	13	187	—	383	—	—
対前年比	—	—	87	85	100	100	102	—	88	—	—
構成比	—	—	100	55.2	0.6	1.0	14.2	—	29.0	—	—

資料：鳥取農林水産統計年報

注：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(2) 沖合底曳網漁業

70～90t階層漁船を主体に田後港、網代漁港、鳥取港、境港を主な基地として、山口・島根県から本県の沖合海域で操業し、ズワイガニ、ハタハタ、カレイ類、ニギス等を漁獲している。

(3) 大中型まき網漁業

130t階層の漁船を主体に境港を基地として、隠岐島周辺を含む西部日本海沖に出漁し、アジ、サバ、クロマグロ等を主な漁獲対象として操業している。

(4) ペにずわいがに漁業

130t階層漁船を主体に境港を基地として、大和堆海域、北陸～青森県沖の日本海等に出漁して操業しているが、深海漁場の開発等の成果を背景に、昭和44年に初めて境港に水揚げされ、その後年々増加して昭和59年に過去最高の漁獲量1万5,084tとなった。近年は、排他的経済水域及び日韓暫定水域の設定、ペにずわいがに資源の低迷、減船等により、漁獲量は4,500t前後と低位に推移しており、H18は6,059t、H19は4,905tで、推移している。

(5) 沖合いか釣漁業

85～170t漁船を主体に境港を基地として、北は沿海州、西は黄海方面まで出漁している。近年、するめいか資源は比較的高い水準で推移しているが、減船等漁船の減少により、近年の漁獲量は1,600t前後である。

(6) 内水面漁業

内水面における漁業は、3河川（千代川、天神川、日野川）、2湖沼（湖山池、東郷池）で行われており、河川では、アユ、コイ等を、湖沼ではワカサギ、フナ、シジミ等を漁獲している。漁業協同組合はアユ、コイ、フナ、ワカサギ、ウナギ等有用魚類の放流事業や、天然そ上のアユを増やすため産卵場造成等を漁業権管理の一つとして実施して、水産資源の増殖と漁業生産の増大を図っている。また、内水面は県民へのレクリエーションの場の提供という重要な役割も持っている。

内水面漁業一覧表

区分	名称	流程面積	漁業権魚種	漁業権	漁獲量 (17年)(t)
河川	千代川	223 km	あゆ、いわな、やまめ、にじます、こい、あまご、うなぎ	第5種共同漁業権	18
	天神川	83 km			—
	日野川	153 km			56
湖沼	湖山池	6,930千㎡	しじみ、採藻、わかさぎ、ふな、こい、うなぎ、しらうお、えび、ぼら、せいご	第1種・第5種共同漁業権	—
	東郷池	4,100千㎡	しじみ、採藻、ゴカイ、ふな、こい、うなぎ、しらうお、わかさぎ、えび、ぼら、せいご	第1種・第5種共同漁業権	—

資料：水産課調べ

内水面漁獲量の推移

単位：t

年次	区分	河川 (千代川、天神川、日野川)	湖沼 (湖山池、東郷池)	合計
	昭和50年		358	75
61年		502	168	670
平成2年		492	173	665
7年		552	296	848
12年		452	427	879
15年		308	83	391
17年		74	—	74

資料：鳥取農林水産統計年報

注：平成16年から千代川、日野川のみしか調査対象となっておらず、湖沼については調査が行われていない。

4 漁業経営

1 主とする漁業種類別経営体数

単位：経営体数＝経営体、比率＝%

区分	計	沖合底 びき網	小型底 びき網	船び き網	まき 網	刺網	はえ 縄	いか 釣	その他 の釣	地び き網	定置 網	採貝	採藻	その他 の漁業	海面 養殖
平11	966	38	113	12	10	197	6	186	173	7	3	147	6	57	11
12	954	37	103	10	9	197	3	201	158	6	3	167	6	45	9
13	937	37	90	7	8	190	7	179	175	6	3	166	5	56	8
14	943	32	91	7	6	164	3	196	182	5	3	166	13	68	7
15	946	30	82	4	3	187	3	187	205	9	3	142	17	68	6
16	966	29	83	4	2	205	2	151	214	7	3	175	17	65	9
17	887	30	72	3	4	166	2	182	186	5	2	151	8	50	7
18	858	29	77	6	4	152	5	168	187	4	2	156	7	37	6
対11年比	88	76	68	50	40	77	83	90	108	57	67	106	116	64	54
構成比	100	3.3	8.9	0.6	0.5	17.7	0.5	19.5	21.7	0.5	0.2	18.1	0.8	4.3	0.6

資料：鳥取農林水産統計年報

注1：まき網の内訳は、大中型まき網と中・小型まき網。

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 漁業世帯数及び漁業就業者数

単位：世帯数＝戸、就業者数＝人、比率＝%

区分	計	自営 漁業 世帯	漁業 従事者 世帯	漁業就業者						
				計	男子				女子	
					小計	15～24歳	25～39	40～59		60歳以上
平10	1,641	951	690	1,849	1,759	53	221	822	663	90
11	1,540	890	650	1,740	1,650	30	210	730	670	90
12	1,520	890	640	1,680	1,590	30	170	710	690	90
13	1,500	870	630	1,640	1,550	20	130	740	670	90
14	1,480	880	610	1,580	1,490	20	120	680	670	90
15	1,392	878	514	1,540	1,489	37	146	653	653	51
対10年比	85	92	74	82	85	70	66	79	98	57
構成比	100	63	37	100	97	3	10	42	42	3
男子就業者構成比	—	—	—	—	100	2	10	44	44	—

資料：鳥取農林水産統計年報

注1：平成16年から鳥取県分は掲載されなくなった。

注2：ラウンドの関係で内訳と合計は一致しないことがある。

5 栽培漁業の現況

本県では、昭和56年度に栽培漁業センターを開設してからアワビ、サザエ、クルマエビ等の人工種苗の生産・放流や、養殖向けヒラメ種苗の生産を実施し、地域水産資源の増殖や安定生産による沿岸漁業の振興を図っている。

H20年度種苗生産及び種苗放流数

単位：千尾（mm）

魚種	アワビ	サザエ	クルマエビ	養殖ヒラメ
種苗生産数	124(30)	297(9)	2,270(28)	12(80)
放流数	116(30)	297(9)	2,270(28)	—

資料：(財)鳥取県栽培漁業協会資料（平成20年度）

注1：括弧内は、大きさを示す。

注2：アワビの2,000個は養殖用とした。

6 漁港・港湾

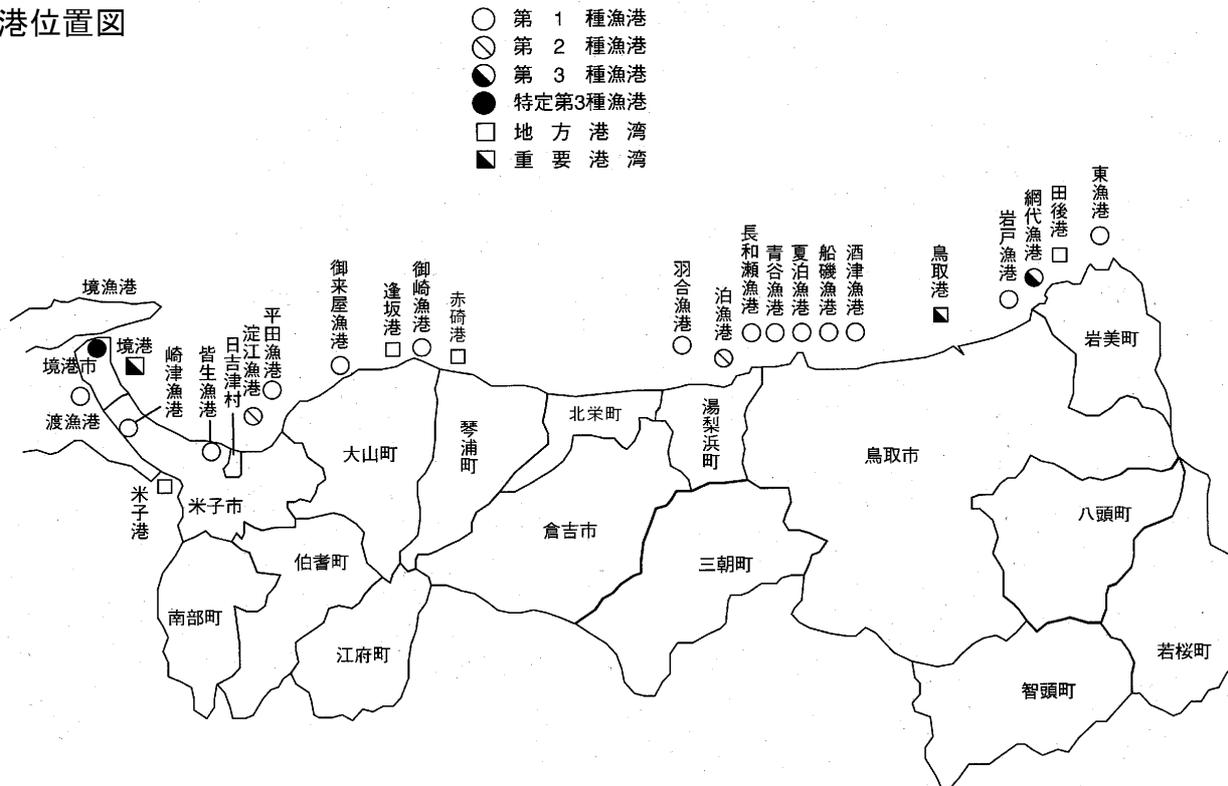
本県には漁業生産の基盤として、漁港が18港、港湾が6港ある。

港の区分状況

区分	港数	名称
漁港	第1種漁港	14 東漁港、岩戸漁港、酒津漁港、船磯漁港、夏泊漁港、青谷漁港、 長和瀬漁港、羽合漁港、御崎漁港、御来屋漁港、平田漁港、 皆生漁港、崎津漁港、渡漁港
	第2種漁港	2 泊漁港、淀江漁港
	第3種漁港	1 網代漁港
	特定第3種漁港	1 境港
港湾	地方港湾	4 田後港、赤碓港、逢坂港、米子港
	重要港湾	2 鳥取港、境港

注：第1種漁港：利用範囲が地元の漁業を主とするもの
 第2種漁港：利用範囲が第1種漁港より広く第3種漁港に属さないもの
 第3種漁港：利用範囲が全国的なもの
 特定第3種漁港：第3種漁港のうち、水産業の振興上特に重要なもの
 地方港湾：重要港以外の港湾で、おおむね地方の利害にかかるもの
 重要港湾：国の利害に重大な関係を有する港湾で政令で定めるもの

港位置図



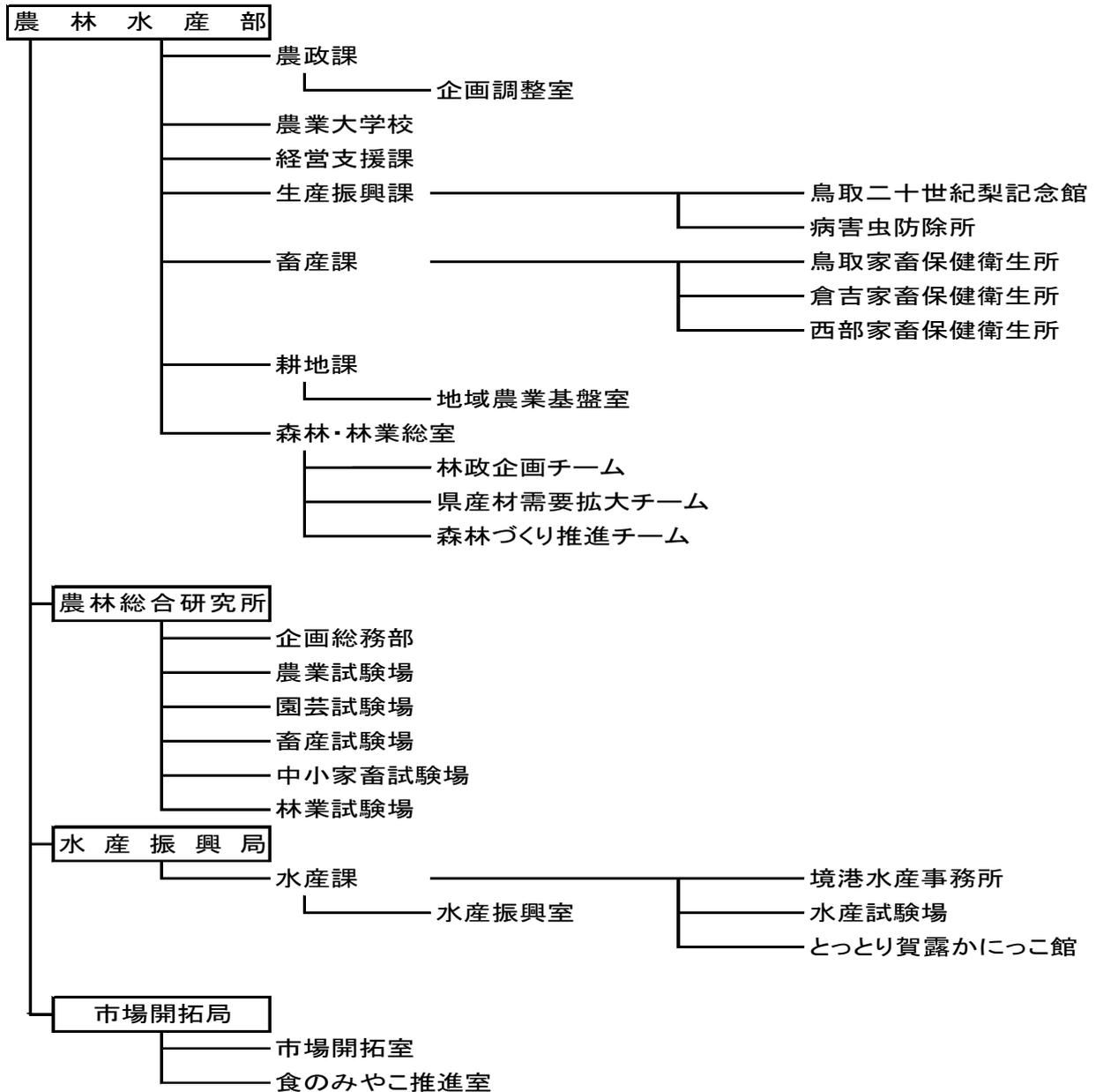
参 考 资 料

県内直売所の状況

	名 称	市町村	設 置 場 所
1	賀露ふれあい市	鳥取市	JA鳥取いなば賀露ふれあい館敷地内
2	ふれあいかろいち	鳥取市	鳥取港海鮮市場「かろいち」内
3	湖山ふれあい市	鳥取市	JA鳥取いなば湖山ふれあい館敷地内
4	愛菜館	鳥取市	JAグリーン千代水店
5	松保ふれあい市	鳥取市	JA鳥取いなば湖南支店横
6	中ノ郷ふれあい市	鳥取市	JA鳥取いなば城北金融支店駐車場
7	女性会フレッシュ朝市	鳥取市	トスク本店内
8	美保ふれあい市	鳥取市	トスク吉成店内
9	神戸わったい市	鳥取市	神戸ふれあいセンター
10	トスク雲山店生産者コーナー	鳥取市	トスク雲山店内
11	津ノ井ニュータウン朝市	鳥取市	若葉台南公園内
12	フレッシュパークテント村野菜畑	鳥取市	フレッシュパーク若葉台
13	トスク本店生産者コーナー	鳥取市	トスク本店内
14	トスク吉方店生産者コーナー	鳥取市	トスク吉方店内
15	グリーンこくふ	鳥取市	鳥取市国府町新町
16	福部ふるさと市	鳥取市	鳥取砂丘情報館「サンドバルとっとり」
17	福部ふれあい市	鳥取市	JA鳥取いなば らっきょう加工所横
18	散岐ふれあい百円市	鳥取市	JA鳥取いなば散岐ふれあい館前
19	西郷100円市	鳥取市	JA鳥取いなば西郷ふれあい館前
20	農産物直売所「もちっこ」	鳥取市	JA鳥取いなば用瀬町支店敷地内
21	用瀬ふれあい百円市	鳥取市	農産物直売所「もちっこ」横
22	JA鳥取いなば佐治支店100円市	鳥取市	JA鳥取いなば佐治選果場敷地内
23	ふれあいにこにこ市	鳥取市	JA鳥取いなば気高支店敷地内
24	鹿野おもしろ市場	鳥取市	温泉館ホットピア鹿野横
25	かちべ伝承館ふれあい市	鳥取市	かちべ伝承館前
26	JA鳥取いなば青谷支店100円市	鳥取市	JA鳥取いなば青谷支店敷地内
27	ようこそ館市	鳥取市	青谷ようこそ館内
28	野菜畑のシンデレラ	鳥取市	J A鳥取いなば本店横
29	さんフレッシュいなば	鳥取市	交流拠点施設「パレットとっとり」店内
30	アグリショップ夢菜館	鳥取市	「道の駅清流茶屋かわはら」敷地内
31	岩美ふれあい館直売所	岩美町	岩美町緑地管理中央センター内
32	浦富ふれあい市	岩美町	JA鳥取いなば浦富ふれあい館敷地内
33	ひまわり会	岩美町	トスクいわみ店内
34	岩井ふれあい市	岩美町	岩美町老人福祉センター内駐車場
35	蒲生ふれあい市	岩美町	蒲生活性化施設 一寸法師の館横
36	下私都ふれあい市	八頭町	JA鳥取いなば下私都ふれあい館敷地内
37	物産館みかど	八頭町	八頭町大門
38	こおげフレンドセンター	八頭町	JA鳥取いなば郡家支店梨選果場横
39	船岡ふれあい市	八頭町	トスクふなおか店敷地内
40	フルーツ総合センター	八頭町	道の駅 はっとう
41	八東ふれあい市	八頭町	トスク丹比店前
42	やずふれあい市場	八頭町	八頭町宮谷
43	百彩館	智頭町	トスクちづ店敷地内
44	道の駅若桜「桜ん坊」直売所	若桜町	道の駅若桜「桜ん坊」内
45	久米にこにこ市	倉吉市	JA鳥取中央営農センター前車庫
46	おがも朝市	倉吉市	小鴨広場
47	上北条かっさま市	倉吉市	旧JA鳥取中央上北条生活センター横
48	JA鳥取中央直売店フルテリア	倉吉市	倉吉パークスクエア内
49	フルテリア西郷店	倉吉市	倉吉市八屋
50	灘手青空市	倉吉市	JA鳥取中央灘手支店ガソリンスタンド跡地
51	JA関金町支所女性会新鮮組	倉吉市	Aコープ関金店内
52	湯の関ふれあいハウス	倉吉市	高齢者生活福祉センター隣
53	道の駅「犬狹」	倉吉市	国道313号犬狹トンネル関金側前
54	湯命市	倉吉市	関金都市交流センター内

	名 称	市町村	設 置 場 所
55	楽市楽座	三朝町	道の駅「楽市楽座」国道179号線沿い
56	泉の里特産市	三朝町	三朝町今泉
57	三朝おひさま市	三朝町	三朝温泉病院向かい
58	ハワイ夢マーケット	湯梨浜町	JA鳥取中央羽合町支所前
59	とうごう市	湯梨浜町	Aコープ東郷店前駐車場
60	道の駅「はわい」	湯梨浜町	9号線青谷羽合道沿線
61	新鮮市場「ブラッツ中央」	琴浦町	東伯ブラッツ
62	ジャコム中央とれ鮮市場「トピア広場」	琴浦町	トピア東伯店
63	赤碕ふれあい市	琴浦町	Aコープ赤碕店前
64	赤碕町漁協直売センター	琴浦町	道の駅「ポート赤碕」内
65	アグリポート琴浦	琴浦町	道の駅「ポート赤碕」横
66	H0JY0砂丘マーケット	北栄町	Aコープ下北条店内・中北条店内
67	お台場いちば	北栄町	道の駅「大栄」内
68	Aコープだいえい店農産物直売所	北栄町	Aコープだいえい店
69	道の駅「北条公園」	北栄町	9号線沿線
70	菜彩	北栄町	ポブラ中央栄店横
71	浜の目市場	米子市	JAグリーンはま前
72	米原つくし会	米子市	米子北高正門の南側
73	長砂なかよし会朝市	米子市	長砂橋北側
74	尚徳いきいき市	米子市	尚徳公民館南方面
75	どんぐり村ときめき市場	米子市	淀江どんぐり村内
76	淀江いきいき新鮮市場	米子市	Aコープ淀江店敷地内
77	車尾朝市	米子市	旧JA鳥取西部車尾支所前
78	鳥取県漁協淀江支所水産物直売所	米子市	鳥取県漁協淀江支所
79	JAグリーンはま農産物直売所	米子市	JAグリーンはま
80	JAグリーンさかいみなど農産物直売所	境港市	JA鳥取西部境港支所裏
81	JAグリーンせいぶ「ふれあい村アスパル」	日吉津村	JAグリーンせいぶ
82	仁王堂ふれあい市	大山町	仁王堂公園内
83	香取直売グループ(やまほうし)	大山町	香取村ミルクプラント敷地内
84	みくりや市	大山町	JR御来屋駅舎内
85	中山いきいき新鮮市場	大山町	Aコープ中山店内
86	名和いきいき新鮮市場	大山町	Aコープ名和店内
87	鳥取県漁協御来屋支所鮮魚直売所	大山町	鳥取県漁協御来屋支所
88	道の駅「大山恵みの里」	大山町	道の駅「大山恵みの里」
89	めぐみの里農産物直売所	南部町	JA鳥取西部西伯町支所
90	法勝寺まごころ市	南部町	福祉センターしあわせ
91	緑水湖ふれあい市	南部町	緑水園、祐生出会いの館
92	JAグリーンなんぶ「ふれあい村アスパル」	南部町	JAグリーンなんぶ
93	特産センター野の花	南部町	花回廊正面右側
94	岸本農芸クラブとれたて市	伯耆町	鳥取銀行岸本支店横
95	みぞぐち朝市	伯耆町	旧JA鳥取西部溝口支所跡
96	岸本町特産品売場(大山ガーデンプレイス)	伯耆町	大山ガーデンプレイス交流センター
97	スマイルドーム大山望	伯耆町	溝口インターすぐ
98	殿河内朝市の会	伯耆町	ゆうあいパル
99	印賀ふれあい市	日南町	農事組合法人「ファームイング」横
100	阿毘緑 もみの木市	日南町	解脱寺門前駐車場
101	アメダス茶屋サンデーイッチ	日南町	アメダス茶屋駐車場木造建物
102	はなみずき青空市	日南町	中石見
103	ぶらら野菜市	日南町	JR生山駅前
104	福栄元気会	日南町	日南町福塚
105	にこにこ市	日野町	JA鳥取西部日野町支所前
106	みちくさ市	江府町	米子自動車道の江府IC入口
107	休暇村 大山鏡ヶ成	江府町	江府町御机
108	清水物産	江府町	江府町佐川

鳥取県行政組織機構(平成21年4月1日現在)



※境港水産事務所、市場開拓局は商工労働部と共管

東部総合事務所農林局
(農林業振興課、鳥取農業改良普及所、地域整備課)

八頭総合事務所農林局
(農業振興課、八頭農業改良普及所、林業振興課)

中部総合事務所農林局
(農業振興課、倉吉農業改良普及所、東伯農業改良普及所、地域整備課、大規模基盤整備室、林業振興課)

西部総合事務所農林局
(農林業振興課、米子農業改良普及所、大山農業改良普及所、地域整備課、大山・弓浜農業用水対策室)

日野総合事務所農林局
(農業振興課、日野農業改良普及所、林業振興課)

県内の主な農林水産業団体一覧

平成21年6月4日現在

区分	組合名	代表者氏名	郵便番号	所在地	電話番号	FAX番号		
組合	農業	鳥取いなば農業協同組合	近藤 儀徳	680-0942	鳥取市湖山町東5丁目261	0857-32-1100	0857-32-1130	
		鳥取中央農業協同組合	坂根 國之	682-0867	倉吉市越殿町1409	0858-23-3000	0858-23-3070	
		鳥取西部農業協同組合	高見 俊雄	683-0802	米子市東福原1丁目5-16	0859-34-1141	0859-37-5870	
		香取開拓農業協同組合	田尾 昭典	689-3316	西伯郡大山町豊房2025	0859-53-8228	0859-53-8053	
		大山乳業農業協同組合	幅田 信一郎	689-2393	東伯郡琴浦町保37-1	0858-52-2211	0858-53-1501	
		鳥取県畜産農業協同組合	鎌谷 一也	689-1112	鳥取市若葉台南7丁目108-12	0857-52-1129	0857-52-1131	
		倉吉市果実農業協同組合	蔵増 義幸	682-0847	倉吉市福山154-1	0858-28-0307	0858-28-0319	
	共済	鳥取東部農業共済組合	西川 博昭	680-0842	鳥取市吉方168-5	0857-27-5331	0857-22-4978	
		鳥取県中部農業共済組合	松本 昭夫	689-2202	東伯郡北栄町東園271	0858-37-5252	0858-37-5025	
		伯耆農業共済組合	坂本 昭文	683-0004	米子市上福原658-1	0859-22-1001	0859-22-1094	
	森林	鳥取県東部森林組合	初田 勲	680-0947	鳥取市湖山町西1丁目328-2	0857-28-5751	0857-28-9180	
		八頭中央森林組合	山根 英明	680-0461	八頭郡八頭町郡家763-10	0858-72-1111	0858-72-1150	
		智頭町森林組合	澤米 由己	689-1402	八頭郡智頭町智頭2081-4	0858-75-0075	0858-75-1192	
		鳥取県中部森林組合	森下 洋一	682-0034	倉吉市大原1034-1	0858-22-6622	0858-22-6672	
		大山森林組合	奥田 隆夫	689-3303	西伯郡大山町所子316	0859-53-4935	0859-53-4760	
		鳥取県西部森林組合	生田 公良	683-0351	西伯郡南部町法勝寺371-1	0859-66-2102	0859-66-2896	
		鳥取日野森林組合	河上 貞也	689-4505	日野郡日野町舟場277-3	0859-72-0066	0859-72-1374	
		日南町森林組合	入澤 宏	689-5211	日野郡日南町生山423-2	0859-82-0130	0859-82-0321	
	水産	鳥取県漁業協同組合	伊藤 美都夫	680-0908	鳥取市賀露町西4丁目1806	0857-28-0111	0857-28-7060	
		田後漁業協同組合	船木 祥一	681-0071	岩美郡岩美町田後68	0857-72-1531	0857-73-0243	
		中部漁業協同組合	松井 市三郎	689-2104	東伯郡北栄町弓原334	0858-36-2139	0858-36-2139	
		赤碕町漁業協同組合	祇園 行裕	689-2501	東伯郡琴浦町赤碕1735番地先	0858-55-0421	0858-55-0423	
		米子市漁業協同組合	武良 賢治	683-0835	米子市灘町1丁目無番地	0859-33-6735	0859-23-3818	
		千代川漁業協同組合	西川 博昭	680-1241	鳥取市河原町長瀬34-5	0858-85-0853	0858-85-0764	
		天神川漁業協同組合	山崎 賀津雄	682-0851	倉吉市西倉吉町7-12	0858-28-1011	0858-28-1116	
		日野川水系漁業協同組合	佐藤 英夫	689-3546	米子市熊党410	0859-27-3257	0859-27-3234	
		湖山池漁業協同組合	邨上 和男	680-0945	鳥取市湖山町南1丁目969-5	0857-28-1078	0857-28-1530	
		東郷湖漁業協同組合	松谷 勝年	682-0712	東伯郡湯梨浜町上浅津123-20	0858-35-2025	0858-35-2232	
		山陰旋網漁業協同組合	和田 耕治	684-0034	境港市昭和町2-23	0859-42-6381	0859-42-3385	
		境港水産加工業協同組合	浜田 勝利	684-0034	境港市昭和町12-6	0859-44-1851	0859-44-1853	
鳥取県無線漁業協同組合		景山 一夫	684-0046	境港市竹内団地107	0859-45-1991	0859-45-1993		
連合会		農業	鳥取県農業協同組合中央会	坂根 國之	680-0833	鳥取市末広温泉町723JA会館内	0857-21-2600	0857-37-0052
			鳥取県信用農業協同組合連合会	加藤 直行	680-0833	鳥取市末広温泉町723JA会館内	0857-21-2800	0857-27-0399
	全国農業協同組合連合会鳥取県本部		田淵 要	680-8502	鳥取市末広温泉町724JA会館内	0857-27-2710	0857-27-2860	
	全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部		磯尾 幸男	680-0833	鳥取市末広温泉町723JA会館内	0857-21-2650	0857-27-7059	
	共済	鳥取県農業共済組合連合会	坂本 昭文	680-0841	鳥取市吉方温泉3丁目811	0857-22-8591	0857-27-3414	
	森林	鳥取県森林組合連合会	入澤 宏	680-0947	鳥取市湖山町西2丁目413	0857-28-0121	0857-28-1235	
	水産	鳥取県信用漁業協同組合連合会	生越 日出夫	680-0802	鳥取市青葉町3丁目111 (漁連会館内)	0857-23-1351	0857-22-0234	
		鳥取県内水面漁業協同組合連合会	佐藤 英夫	680-0945	米子市熊党410 (日野川水系漁業協同組合内)	0859-27-3257	0859-27-3234	
		全国共済水産業協同組合連合会鳥取県事務所	伊藤 美都夫	680-0802	鳥取市青葉町3丁目111 (県漁連会館内)	0857-23-1362	0857-22-9504	

市町村別地域指定の概要

市町村名	項目	市町村番号	農業地域類型区分	農業振興地域			都市計画区域			特定農山村地域指定	振興山村地域指定	過疎地域指定	地すべり防止区域指定(農)	地すべり防止区域指定(林)	地すべり防止区域指定(国)	農村工業等導入実施計画策定	自然公園区域指定	自然環境保全地域指定	酪肉生産近代化計画認定	野菜指定産地	果樹農業振興計画	八果樹広域濃密生産団地	市町村番号															
				地域指定	整備計画策定	広域整備計画策定	区域指定	線引き	用途地域															年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
				年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日															年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日	年月日
鳥取市	旧鳥取市	1	都	46. 3. 31	49. 3. 29	49. 4. 9	S5. 4. 30	45.12.28	37. 9. 20	H5	46		—	1	3	47	38	52	H19	H8・秋冬ねぎ	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	1																
	旧国府町	2	中	47. 3. 31	49. 3. 11	49. 4. 9	53. 4. 14	45.12.28	37. 9. 20	H5	44		—	1	2	47	44	52	H19	H8・秋冬ねぎ	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	2																
	旧福部村	3	中	47. 3. 31	48. 1. 11	55. 4. 22	H9. 4. 1						—	—	—	38		H19	H8・秋冬ねぎ	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	3																	
	旧河原町	4	中	45. 3. 31	46. 6. 17	—	—	51. 3. 30					H5	46	2	—	2	48	H19	H8・秋冬ねぎ	(H21) 日本なし、かき、りんご	4																
	旧用瀬町	5	山	46.11.30	48.10. 2	—	—						H5	43	H2	—	—	H6	44	62	H19	H8・秋冬ねぎ	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	5														
	旧佐治村	6	山	45.10.31	47.10.13	—	—						H5	41	45	2	2	4	58	59	H19	H16・秋冬ねぎ	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	6														
	旧気高町	7	平	47.11. 7	49. 3. 16	51. 3. 5	30. 4. 4							—	1	—	—	59	H3	H19	H8・秋冬ねぎ	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	7															
	旧鹿野町	8	山	47.11. 7	49. 3. 27	51. 3. 5	32.10.23						H5	45	—	—	—	62	H10	H19	H8・秋冬ねぎ	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	8															
	旧青谷町	9	中	47.11. 7	49. 3. 27	51. 3. 5	39.10.23						H5	43	H2	—	—	—	46	59	H19	H8・秋冬ねぎ	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	9														
米子市	旧米子市	10	都	46. 4. 20	49. 9. 27	47. 5. 16	S5. 5. 20	46. 3. 30	44. 4. 17				—	—	—				H13	42・冬にんじん、秋冬ねぎ 60・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	10																
	旧淀江町	11	平	46.11.30	49. 4. 19	47. 5. 16	51. 3. 30						—	—	—				H13	42・冬にんじん H7・夏ねぎ、秋冬ねぎ H16・春ねぎ	(H21) 日本なし、かき、りんご、くり	11																
倉吉市	旧倉吉市	12	中	47. 3. 31	49. 7. 20	48. 3. 30	S14. 2. 14		50. 3. 31	H5			—	—	1	46	29		H19	51・冬キャベツ 63・秋冬ねぎ H5・夏秋キャベツ H18・ほうれんそう	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	12																
	旧関金町	13	中	46.11.30	49. 1. 14	48. 3. 30	41.11.11						H5	42	—	—	—	46	61	11	H19	63・秋冬ねぎ H17・夏秋キャベツ、冬キャベツ H18・ほうれんそう	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	13														
境港市	旧美町	14	都	45. 3. 31	50.12.18	—	S10. 2. 16	46. 3. 30	44. 4. 17				—	—	—					—	42・秋冬ねぎ 60・夏ねぎ H9・春ねぎ H13・冬にんじん	(H21) 日本なし、かき、りんご、くり	14															
	旧岩町	15	山	47.11. 7	49. 6. 4	55. 4. 22	32.10.23						H5	45	1	3	1	50	38	44	H18	H8・秋冬ねぎ	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	15														
八頭町	旧郡家町	16	中	45.10.31	46. 6. 17	—	34. 3. 31						H5	44	1	1	1	44		H18	H8・秋冬ねぎ	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	16															
	旧船岡町	17	山	48.10.19	49. 3. 27	—	51. 3. 30						H5	45	1	—	1	58		H18	H10・秋冬ねぎ	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	17															
	旧八東町	18	山	45.10.31	48. 3. 11	—	—						H5	43	46	—	—	1	47	44	H18	52・夏だいこん H16・秋冬ねぎ	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	18														
若智	旧桜町	19	山	47.11. 7	49. 3. 27	—	51. 3. 30						H5	42	45	—	—	1	44	44	—	52・夏だいこん H18・秋冬ねぎ	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	19														
	旧頭町	20	山	48.10.19	49. 3. 27	—	29. 3. 29						H5	44	H2	—	1	—	44	44	H19	H12・秋冬ねぎ	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、もも、りんご	20														
湯梨浜町	旧羽合町	21	平	46.11.30	49.10. 2	H5. 7. 6	37. 5. 15						H5		—	—	—	29		—	H13・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	21															
	旧泊村	22	中	47.11. 7	49. 3. 29	H5. 7. 6	—								H2	1	—	—	H13	—	H16・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	22															
	旧東郷町	23	中	46.11.30	47.10.13	H5. 7. 6	26. 8. 20						H5		—	—	—	29		—	H16・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	23															
三朝	旧北条町	24	山	48.10.19	49. 5. 22	H5. 7. 6	33.10.28						H5	40	—	1	—	29	58	52	H19	—	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	24														
	旧北条町	25	平	47.11. 7	49. 3. 11	H5. 7. 6	H11. 5. 7								—	—	—	49	58		H18	63・秋冬ねぎ H17・夏秋キャベツ、冬キャベツ H18・ほうれんそう	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	25														
北栄町	旧大栄町	26	平	45.10.31	46. 6. 17	48. 3. 30	H10. 5. 1						—	—	—				H18	51・冬キャベツ H13・秋冬ねぎ H6・夏秋キャベツ H18・ほうれんそう	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	26																
	旧東伯町	27	中	45. 3. 31	45.12.28	48. 3. 30	46. 7. 30						H5	43	46	—	—	—	H11	11	H18	H16・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	27														
	旧赤碓町	28	中	45. 3. 31	45.12.28	48. 3. 30	31. 5. 10						H5	45	—	—	—	11		H18	H13・秋冬ねぎ H18・ほうれんそう	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、うめ	28															
南部町	旧西伯町	29	中	45. 3. 31	46. 6. 17	62. 3. 27	—						H5	47	—	—	—	48		52	55	H13	H9・夏ねぎ H9・秋冬ねぎ	(H21) 日本なし、かき、りんご、くり	29													
	旧会見町	30	中	46.11.30	49. 3. 30	47. 5. 16	—							46	—	—	—	48			H13	H7・秋冬ねぎ H9・夏ねぎ	(H21) 日本なし、かき、りんご、くり	30														
伯耆町	旧岸本町	31	平	45.10.31	47.10.13	47. 5. 16	—						—	—	—	—	—	11		H13	52・秋冬ねぎ 60・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H21) 日本なし、かき、りんご、くり	31															
	旧溝口町	32	中	45.10.30	49. 6. 17	47. 5. 16	—						H5	47	45	1	—	1	46	11	H13	62・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ H16・春ねぎ	(H21) 日本なし、かき、ぶどう、りんご、くり	32														
日吉津村	旧津村	33	都	47.11. 7	49. 6. 21	—	35.12.25	46. 3. 30	44. 4. 17				—	—	—				—	—	—	H7・夏ねぎ H7・秋冬ねぎ H9・春ねぎ	(H21) 日本なし、かき、りんご、くり	33														
	旧大山町	34	中	45. 3. 31	45.12.28	47. 5. 16	—							47	—	—	—	49	11		H18	H2・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H21) 日本なし、かき、りんご、くり	34														
	旧名和町	35	平	47.11. 7	49. 3. 30	47. 5. 16	—						—	—	—	—	—	57	11		H18	62・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H21) 日本なし、かき、りんご、くり	35														
日南	旧中山町	36	中	45.10.31	46. 6. 17	47. 5. 16	—						—	—	—	—	—	49	11		H18	62・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ H9・春ねぎ	(H21) 日本なし、かき、りんご、くり	36														
	旧南町	37	山	47.11. 7	49. 3. 29	H元. 3. 31	—						H5	41	45	—	2	2	38	39	H13	H18	H7・夏ねぎ H7・秋冬ねぎ	(H21) 日本なし、かき、りんご、くり	37													
日野	旧野町	38	山	46.11.30	49. 1. 14	H元. 3. 31	—						H5	42	46	—	—	5	48	39	H14	H19	H7・夏ねぎ H7・秋冬ねぎ	(H21) 日本なし、かき、りんご、くり	38													
	旧府町	39	山	47. 3. 31	49. 3. 23	47. 5. 16	—						H5	44	—	—	—	—	11		H18	62・秋冬ねぎ H7・夏ねぎ	(H21) 日本なし、かき、りんご、くり	39														

注：1 農業地域類型区分の「都」が「都市的地域」、「平」は「平地農業地域」、「中」は「中間農業地域」、「山」は「山間農業地域」を示す。
 2 数字は各々の指定、策定、作成、樹立年度等を示す。
 3 工場適地○印は年度不明の場合及び市町村内の地区ごとに指定等年度が異なるため、市町村単位で年度が

特定できない場合を示す。
 4 地すべり防止区域指定の「農」は農村振興局、「林」は林野庁、「国」は国土交通省に該当することを表す。

おいしさ満点!とっとりブランド

食の宝庫鳥取県



平成21年7月

鳥取県農林水産業の概要

発行 鳥取県農林水産部

〒680-8570 鳥取市東町一丁目220

電話 0857-26-7257

県鳥(おしどり)

水鳥の一種で県内の沼や池に住む保護鳥。美しく、平和な姿をした鳥で、年中県内に生息している。(昭和39年11月21日選定)



県花(二十世紀梨)

県の産業・生活などに関係が深く、県花のどこでも見られ、県民に広く愛され、親しまれている。(昭和29年3月22日選定)



県木(ダイセンキヤラボク)

強く伸びる姿が本県の自然美を代表する、高山に生息するイチイ科の針葉樹。(昭和41年9月30日選定)



県魚(ヒラメ)

県内の沿岸海域で獲れ、高級魚のイメージを持つ本県の栽培漁業の主役魚。(平成2年9月2日選定)